

# 有価証券報告書

(第112期)

自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日

東邦亜鉛株式会社

(E01308)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	21
第4 提出会社の状況	22
1. 株式等の状況	22
2. 自己株式の取得等の状況	25
3. 配当政策	26
4. 株価の推移	26
5. 役員の状況	27
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	30
第5 経理の状況	38
1. 連結財務諸表等	39
2. 財務諸表等	87
第6 提出会社の株式事務の概要	120
第7 提出会社の参考情報	121
1. 提出会社の親会社等の情報	121
2. その他の参考情報	121
第二部 提出会社の保証会社等の情報	122

[監査報告書]

[内部統制報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第112期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	東邦亜鉛株式会社
【英訳名】	Toho Zinc Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 手島 達也
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町1丁目6番1号
【電話番号】	東京（3272）5611（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 今井 通弘
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町1丁目6番1号
【電話番号】	東京（3272）5611（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 今井 通弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 東邦亜鉛株式会社大阪支店 （大阪市西区京町堀1丁目3番13号（辰巳ビル））

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高(百万円)	127,876	147,390	92,685	83,592	103,628
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	17,974	17,251	△1,019	8,865	8,725
当期純利益又は当期純損失 (△)(百万円)	10,086	9,949	△5,233	4,654	7,545
包括利益(百万円)	—	—	—	—	6,001
純資産額(百万円)	47,928	57,257	48,599	55,046	60,096
総資産額(百万円)	125,847	124,650	107,824	112,823	141,007
1株当たり純資産額(円)	352.92	421.61	357.87	405.35	442.54
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△)(円)	75.26	73.26	△38.54	34.27	55.57
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	38.09	45.93	45.07	48.79	42.62
自己資本利益率(%)	25.26	18.92	△9.89	8.98	13.11
株価収益率(倍)	14.18	7.30	—	13.39	6.98
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	5,996	10,160	18,230	△2,824	14,954
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	△8,117	△8,370	△4,628	△3,158	△24,057
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	8,852	△680	△5,678	△4,076	9,354
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	13,232	14,332	22,258	12,201	12,734
従業員数(名)	935	917	862	836	1,046

(注) 1. 連結売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第108期から第109期及び第111期から第112期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第110期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	118,467	138,256	83,751	76,977	93,415
経常利益 (百万円)	16,615	15,521	2,054	7,858	8,933
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	9,298	8,824	△5,456	4,184	6,040
資本金 (百万円)	14,630	14,630	14,630	14,630	14,630
発行済株式総数 (株)	135,855,217	135,855,217	135,855,217	135,855,217	135,855,217
純資産額 (百万円)	46,577	54,907	47,669	53,124	54,277
総資産額 (百万円)	121,283	119,572	104,759	107,873	126,164
1株当たり純資産額 (円)	342.97	404.31	351.02	391.20	399.69
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	10.00 (-)	5.00 (-)	7.00 (-)	7.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	69.37	64.98	△40.18	30.81	44.48
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.4	45.9	45.5	49.2	43.0
自己資本利益率 (%)	23.87	17.39	△10.64	8.30	11.25
株価収益率 (倍)	15.38	8.23	-	14.90	8.72
配当性向 (%)	14.4	15.4	-	22.7	15.7
従業員数 (名)	642	644	646	638	650

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第108期から第109期及び第111期から第112期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第110期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第108期の1株当たり配当額には、創立70周年記念配当2円を含んでおります。

## 2 【沿革】

- 昭和12年2月： 日本亜鉛製錬株式会社として設立  
安中製錬所を建設
- 昭和12年6月： 電気亜鉛の製錬を開始（安中製錬所）
- 昭和16年9月： 社名を東邦亜鉛株式会社と改める
- 昭和17年2月： 電気銅・電気亜鉛の再生、硫酸亜鉛・硫酸銅の製造を開始（安中製錬所）
- 昭和24年5月： 東京証券取引所に上場  
大阪証券取引所に上場
- 昭和25年3月： 契島製錬所を買収  
電気鉛の製錬を開始（安中製錬所）
- 昭和26年8月： 亜鉛焙焼、薄硫酸の製造を開始（安中製錬所）  
粗鉛の製造を開始（契島製錬所）
- 昭和27年11月： 「安中運輸株式会社」を設立
- 昭和29年6月： 酸化亜鉛の製造を開始（安中製錬所）
- 昭和30年5月： 電気鉛の製錬を開始（契島製錬所）
- 昭和37年4月： 硫酸の製造を開始（安中製錬所）
- 昭和38年4月： 小名浜製錬所を建設
- 昭和38年9月： 亜鉛焙焼、硫酸の製造を開始（小名浜製錬所）
- 昭和41年8月： 藤岡製錬所を建設し、銑鉄の製造を開始（藤岡製錬所）
- 昭和42年3月： 電解鉄の製錬を開始（藤岡製錬所）
- 昭和42年7月： 「東邦トレード株式会社」を設立
- 昭和42年7月： 「東邦キャリア株式会社」を設立
- 昭和43年1月： 「契島運輸株式会社」を設立
- 昭和47年1月： 「株式会社中国環境分析センター」を設立
- 昭和48年9月： 製鋼出煙灰等から酸化亜鉛等の有価金属を回収する方法の企業化に成功
- 昭和50年6月： 鉛遮音板をソフトカームの登録商標で販売開始
- 昭和50年7月： 韓国高麗亜鉛社の温山製錬所に電気亜鉛の年5万トン工場の建設のための技術供与
- 昭和52年2月： ジャロサイト法による亜鉛浸出滓の湿式処理を開始（安中製錬所）
- 昭和55年10月： 鉛カルシウム合金工場を建設（藤岡製錬所）
- 昭和57年10月： 雑音防止コイル工場を建設（藤岡製錬所）
- 昭和58年3月： 粉末冶金工場を増設（安中製錬所）  
炭酸亜鉛の製造を開始（安中製錬所）
- 昭和60年4月： ポット型等雑音防止コイル工場を増設（藤岡製錬所）
- 昭和60年6月： 乾電池用亜鉛粒工場を建設（安中製錬所）
- 昭和63年4月： 「株式会社ティーディーイー」を設立
- 昭和63年6月： 藤岡製錬所を藤岡事業所に名称変更
- 平成2年4月： 使用済みニッケル・カドミウム電池のリサイクル事業を開始（小名浜製錬所）
- 平成3年8月： 電子部品の生産拠点として中国大連市に合作企業「大連晶亜電器有限公司」を設立
- 平成4年6月： 無水銀、無鉛の乾電池用亜鉛粒の販売を開始
- 平成6年2月： 電子部品の販売拠点として香港に「DELIGHTFUL PROPERTIES LTD.（光明貿易有限公司）」を設立
- 平成6年3月： 粉末冶金の中国生産拠点として諸城市に合弁企業「諸城華日粉末冶金有限公司」を設立
- 平成7年12月： 硫酸石膏の製造を開始（安中製錬所）

- 平成8年6月： 機器・資材等の海外調達体制を強化するため、中国大連市に合弁企業「大連天馬電器有限公司」を設立
- 平成10年7月： 「契島興産有限会社」を設立
- 平成10年9月： 「有限会社エキスパート東邦」を設立
- 平成11年12月： 使用済乾電池のリサイクル事業を開始（安中製錬所）
- 平成12年10月： 昭和電工(株)からの事業買収により高純度電解鉄製造設備の増設（藤岡事業所）
- 平成14年7月： 光明貿易有限公司を「東邦亜鉛香港有限公司」に名称変更
- 平成15年9月： 豪州CBH Resources Ltd.に出資し、当該会社を通じてエルーラ鉱山（現：エンデバー鉱山）を買収
- 平成15年10月： 「東邦亜鉛(上海)貿易有限公司」を設立
- 平成16年6月： 電子部品の販売拠点として「台湾駐在員事務所」を開設
- 平成16年10月： 電気銀の生産能力を月間30トン体制に増強（契島製錬所）
- 平成17年1月： 鉛リサイクル事業の生産拠点として中国天津市に合弁企業「天津東邦鉛資源再生有限公司」を設立
- 平成18年3月： 古河機械金属(株)との合弁会社である群馬環境リサイクルセンター(株)の医療廃棄物処理施設完成
- 平成21年10月： 「Toho Zinc Co (Australia) Pty Ltd」を設立
- 平成22年9月： 原料鉱石の長期的な安定確保を目的として、豪州CBH Resources Ltd.を完全子会社化

### 3 【事業の内容】

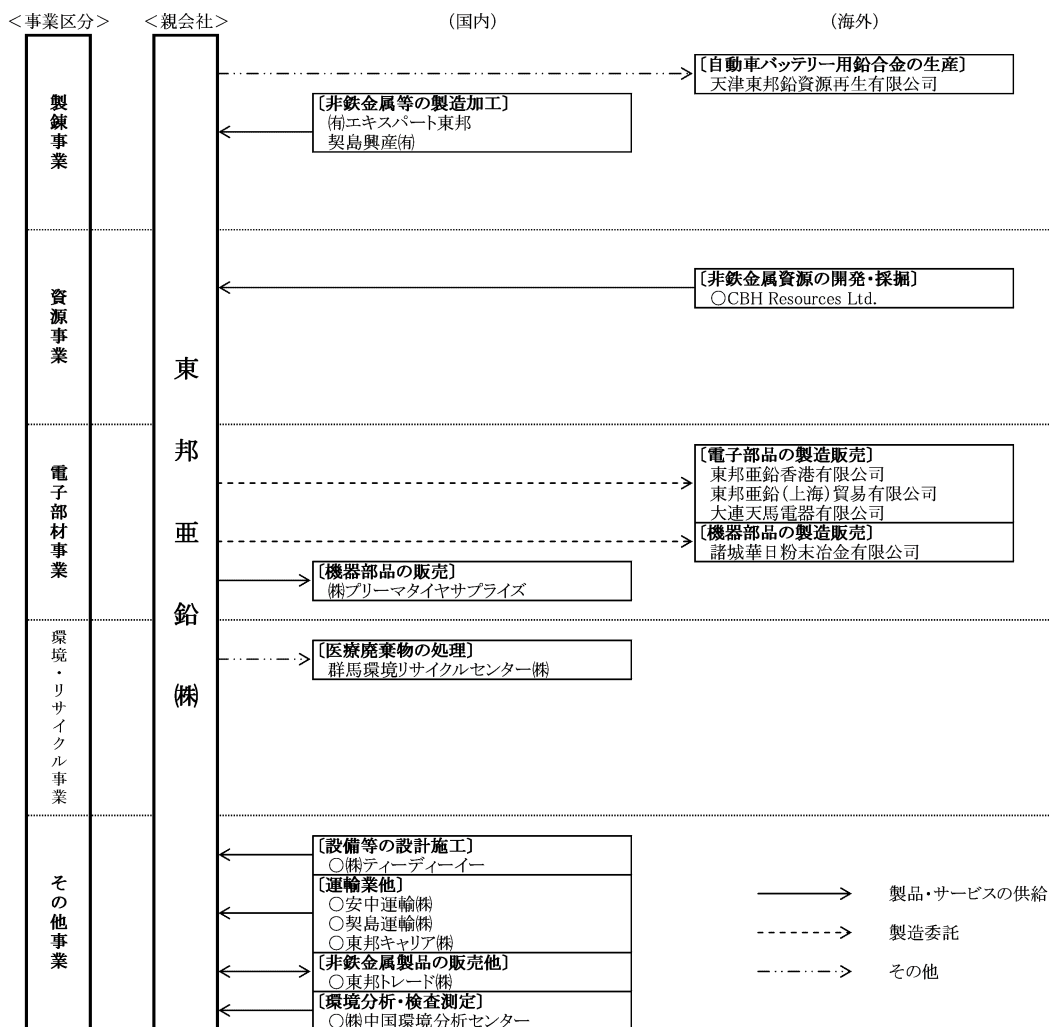
当社グループは、当社と子会社16社及び関連会社4社で構成され、非鉄金属製品の製造販売、非鉄金属資源の探査・開発・生産及び販売、電子部材の製造販売と環境・リサイクル事業を主な内容とし、子会社を通じ物流その他サービス事業を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- 製錬事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 連結財務諸表提出会社（以下、「当社」という。）は、亜鉛、鉛、銀等の非鉄金属製品の製造販売を行っております。
  - 資源事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 連結子会社のCBH Resources Ltd.を中心に亜鉛、鉛鉱石等の非鉄金属資源の探査、開発、生産及び販売を行っております。
  - 電子部材事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ノイズフィルターを中心とする電子部品は主として中国の関連会社に加工を委託し、当社で販売しております。電解鉄、プレーティング製品など電子材料は当社で製造販売を行っております。また、粉末冶金等機器部品については、一部中国の関連会社を含めて当社で製造販売を行っております。
  - 環境・リサイクル事業・・・・・・・・・・・・・・ 電炉ダストからのリサイクル製品である酸化亜鉛を中心に当社で製造販売を行っております。
- その他事業
- (1) 防音建材事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 防音建材等は、当社で製造販売を行っております。
  - (2) 土木・建築・プラントエンジニアリング事業・・ 連結子会社の㈱ティーディーイーが設計施工、製造及び販売を行っております。
  - (3) その他事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 物流、環境分析などのサービス部門は、主として連結子会社の安中運輸㈱、契島運輸㈱、東邦キャリア㈱及び㈱中国環境分析センターが行っております。また、非鉄金属製品の一部については、連結子会社の東邦トレード㈱を経由して販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. ○印は連結子会社（7社）、※印は持分法適用関連会社（無し）、その他（13社）  
 2. CBH Resources Ltd. は、当連結会計年度において、株式の追加取得により持分法適用関連会社から連結子会社となりました。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ティーディーイー	東京都中央区	100	その他	100	当社の設備増改築 メンテナンス 役員の兼任等…有
東邦トレード㈱	東京都中央区	100	その他	100	当社の非鉄金属製品 等の販売 役員の兼任等…有
安中運輸㈱	群馬県安中市	20	その他	100	当社の非鉄金属製品 等の運送事業 役員の兼任等…有
契島運輸㈱	広島県豊田郡	30	その他	100	当社の非鉄金属製品 等の運送、製品等の 販売 役員の兼任等…有
東邦キャリア㈱	福島県いわき市	10	その他	100	当社の非鉄金属製品 等の運送、製品等の 販売 役員の兼任等…有
㈱中国環境分析センター	広島県竹原市	10	その他	100	当社の非鉄金属製錬 工程での試料採取・ 分析及び測定 役員の兼任等…有
CBH Resources Ltd. (注) 2	オーストラリア ニューサウスウ ェールズ州	百万A.\$ 182	資源	100	当社に対する原料鉬 石の供給 役員の兼任等…有

(注) 1. 「主要な事業の内容欄」には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 売上高（連結子会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えている連結子会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
製 錬	410
資 源	209
電子部材	121
環境・リサイクル	59
報告セグメント計	799
その他	200
全社（共通）	47
合計	1,046

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除く。）であります。  
 2. 従業員数が、前連結会計年度末に比べ210名増加しておりますが、主に持分法適用関連会社であったCBH Resources Ltd. を連結子会社化したことによるものであります。  
 3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
650	42.4	19.3	5,470

セグメントの名称	従業員数（名）
製 錬	410
電子部材	121
環境・リサイクル	59
報告セグメント計	590
その他	13
全社（共通）	47
合計	650

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本基幹産業労働組合連合会（基幹労連）に加盟しており、組合員数は552名であります。また、連結子会社に係る労働組合は、安中運輸労働組合、契島運輸労働組合、東邦キャリア労働組合並びに全日本海員組合であり、所属の組合員数は62名であります。  
 なお、労使は、相互信頼を基盤に円満な関係を維持しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の経済成長を背景とした輸出の増加や政府の景気刺激策などにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。

しかしながら、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の被害は甚大であり、回復途上の国内経済に大きな打撃を与えることが懸念されます。

当社グループを取り巻く事業環境につきましても、第2四半期以降急激に円高が進行するというマイナス要因はありましたが、損益に大きな影響を及ぼすLME（ロンドン金属取引所）相場は前年同期を上回り、国内需要も堅調で総じて震災発生までは順調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは「原点回帰と次世代への基盤作り」を基本方針に掲げ、平成21年度から推進中の第8次中期3ヵ年経営計画「東邦新生プランIV」に鋭意取り組むとともに、製造・販売部門が一体となり積極的な事業活動を展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は1,036億28百万円（前年同期比24%増）となりました。また、損益面においては、営業利益は84億97百万円（同2%増）、経常利益は87億25百万円（同2%減）となり、前年同期並みを確保いたしました。

一方、当社グループは原料鉱石の長期安定確保を目的として、平成22年9月22日に持分法適用関連会社であった豪州CBH Resources Ltd.（以下、「CBH社」という。）を完全子会社化いたしました。これによるCBH社の連結子会社化に伴い、平成22年4月1日以後実施される企業結合から適用となった「企業結合に関する会計基準」（平成20年改正）により会計処理した結果、「段階取得に係る差益」22億66百万円、また、当社が保有する同社発行の転換社債が早期償還されたことに伴い「投資有価証券償還益」32億13百万円の特別利益が発生しました。

このため、当期純利益につきましては、震災による生産設備の復旧費用等13億79百万円を特別損失に計上したものの、75億45百万円と前年同期比62%の大幅な増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。各セグメントの前年同期比につきましては、前連結会計年度のセグメント情報を本会計基準及び適用指針に基づいて組替えた数字と比較しております。

#### ① 製錬事業部門

当事業部門は、主要製品である亜鉛、鉛、銀をはじめ硫酸など需要の回復により販売量は堅調に推移しました。しかしながら、震災並びにその後の計画停電等の影響により、亜鉛等を生産する安中製錬所（群馬県安中市）並びに同所で使用する原料の3分の2を前処理する小名浜製錬所（福島県いわき市）の生産活動が大きく損なわれました。

なお、鉛、銀等を生産する契島製錬所（広島県豊田郡）は、震災の影響がなく順調に操業を継続いたしました。

#### 〔主な製品の概況〕

##### 〈亜鉛〉

LME相場は、期初（平成22年4月平均）2,367ドル/トンでスタートしたものの5月に入ってから急落し、6月上旬には1,600ドル台を割り込む展開となりましたが、その後上昇基調に転じ期末（平成23年3月平均）で2,349ドル、期中平均で2,187ドル（前年同期1,934ドル）となりました。

国内価格は、円高が急激に進行したもののLME相場の上昇により、期中平均は232千円（前年同期223千円）となりました。

国内需要は、エコカー補助金・減税や家電エコポイント制度などの景気刺激策により自動車や家電向けが好調に推移したため、主用途である亜鉛メッキ鋼板分野をはじめ伸銅、ダイカスト分野の需要も回復しました。

この結果、売上高は前年同期比9%の増収となりました。

##### 〈鉛〉

期初（4月平均）2,265ドル/トンでスタートしたLME相場は、亜鉛とほぼ同様の動きで推移し、期末（3月平均）で2,624ドル、期中平均で2,244ドル（前年同期1,985ドル）となりました。また、国内価格は、期中平均で239千円（前年同期232千円）となりました。

国内需要は、主用途のバッテリー分野が新車販売台数の回復及び猛暑に伴う取替需要の増加により好調に推移しました。また、電線向け等その他の分野も堅調に推移しました。

この結果、売上高は前年同期比19%の増収となりました。

#### 〈銀〉

期初（4月平均）18.1ドル／トロイオンスでスタートしたロンドン銀相場は、期末（3月平均）に至り35.8ドルと約2倍に急騰し、期中平均で23.8ドル（前年同期15.7ドル）、国内価格は、期中平均で66,387円／キログラム（前年同期48,067円）となりました。

国内需要は、はんだ、接点等の工業用需要が急回復し、写真感光材向けも堅調に推移しました。

この結果、売上高は前年同期比56%の大幅な増収となりました。

以上のほか、硫酸等その他の製品の売上高を合わせた当事業部門の売上高は、729億21百万円と前年同期比116億200百万円（19%）の増収となりました。一方、営業利益は、亜鉛鉱石の買鉱条件である製錬費（TC）の悪化などにより、57億200百万円と前年同期比2億76百万円（5%）の減益となりました。

#### ② 資源事業部門

前述のとおり従来持分法適用関連会社であったCBH社を連結子会社化したことに伴い、当連結会計年度より資源事業部門を新設いたしました。当事業部門につきましては、当社による買収に係る諸費用や同社保有のエンデバー鉱山の増産体制へ向けた対応に伴う費用先行により、売上高は37億9百万円、営業損益は2億95百万円の損失となりました。

#### ③ 電子部材事業部門

当事業部門は、景気回復の影響を受け、各事業分野で売上を伸ばしました。市場のニーズに合致し優位性を有する新製品の開発・拡販に全力をあげております。

##### 〔主な製品の概況〕

##### 〈電子部品〉

エコカー補助金・減税や家電エコポイント制度といった景気刺激策並びに設備投資の回復により、車載、OA機器、AV機器、家電や産業機器向けなどの分野で需要が堅調に推移しました。この結果、売上高は前年同期比34%の大幅な増収となりました。

##### 〈電解鉄〉

世界のトップシェアを誇る電解鉄（商品名：マイロン・アトミロン）につきましては、国内外の旺盛な需要に支えられ航空機・車載向け特殊鋼の売上が大きく伸びました。加えて、電子部材・鉄鋼研究分野向けも好調に推移し、売上高は前年同期比32%の大幅な増収となりました。

##### 〈プレーティング〉

IT・デジタル機器などの接点に使用されるプレーティング製品（金、銀、錫、ニッケル等のメッキ材）につきましては、携帯電話、デジタルカメラ、車載向けの金メッキや液晶向けの銀メッキが持ち直し、売上高は前年同期比17%の増収となりました。

##### 〈機器部品〉

国内景気の持ち直しにより、主な需要先である自動車メーカーへの粉末冶金製品及びタイヤ用バランスウェイトの販売量が増加したものの、不採算部門の撤退により売上高は前年同期並みにとどまりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は81億29百万円と前年同期比16億68百万円（26%）の増収、また、営業利益は10億50百万円と前年同期比6億47百万円（161%）の大幅な増益となりました。

#### ④ 環境・リサイクル事業部門

当事業部門は、循環型社会の構築という社会的要請に応えるべく、長年培った製錬技術を活かし電炉ダストなどの再資源化に取り組んでおります。

##### 〔主な製品・事業の概況〕

##### 〈酸化亜鉛〉

電炉ダストから製造する酸化亜鉛（商品名：銀嶺R）は、主な需要先であるタイヤメーカーの需要回復と販売価格の上昇により、売上高は前年同期比23%の増収となりました。

〈その他のリサイクル事業〉

廃硫酸や廃ニカド電池などその他のリサイクル事業は、取扱量が減少したものの、金属価格の上昇により売上高は前年同期並みとなりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は48億48百万円と前年同期比5億74百万円（13%）の増収、また、営業利益も9億95百万円と前年同期比1億92百万円（24%）の増益となりました。

⑤ その他事業部門

当事業部門は、防音建材事業、土木・建築・プラントエンジニアリング事業及び運輸事業などで構成されています。

〈防音建材（商品名：ソフトカーム）事業〉

防音建材事業は、防音向けの販売が伸びなかったものの、X線防護材向けの需要が大型病院や個人病院の新設・改修により堅調であったため、売上高は前年同期比7%の増収となりました。

〈土木・建築・プラントエンジニアリング事業〉

国内の建築需要が低迷するなか、積極的な事業活動により国内外のプラント工事をはじめ大型案件の受注を伸ばしたことにより、売上高は前年同期比32%の大幅な増収となりました。

〈運輸事業その他〉

運輸部門は、備車へのシフトをはじめとした様々なコスト削減への取り組みを図るとともに、産業廃棄物の取扱量の拡大など商品販売事業の積極的な展開に努めました。また、商社部門は非鉄金属製品やリサイクル原料の拡販に注力しました。

この結果、運輸部門は前年同期比35%、商社部門は同20%のそれぞれ増収となりました。

以上のほか、環境分析事業を合わせた当事業部門の売上高は、140億19百万円と前年同期比24億63百万円（21%）の増収、また、営業利益も14億50百万円と前年同期比1億11百万円（8%）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億32百万円増加し、当連結会計年度末は127億34百万円となりました。

その内容は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、149億54百万円の収入（前年同期は28億24百万円の支出）となりました。これは、「投資有価証券償還益」、「段階取得に係る差益」などの非資金収入を上回る税金等調整前当期純利益を計上したこと、また、たな卸資産が減少し、仕入債務も増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、240億57百万円の支出（前年同期比208億98百万円の支出増）となりました。これは、当連結会計年度に持分法適用関連会社から連結子会社になったCBH社の株式公開買付けによる支出額から同社保有現金及び現金同等物を差し引いた「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」が119億93百万円発生したこと、また、同社発行の転換社債の公開買付けによる「投資有価証券の取得による支出」に36億4百万円を要したこと、その他に安中製錬所の新電解工場建設など「有形固定資産の取得による支出」が75億40百万円であったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前述の投資活動によるキャッシュ・フローに記載のとおり、CBH社の連結子会社化及び安中製錬所の新電解工場建設に多額の資金を要したため、長期借入金を中心に93億54百万円の収入（前年同期は40億76百万円の支出）を確保いたしました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
製 錬	73,144	122.6
資 源	2,816	—
電子部材	8,269	125.7
環境・リサイクル	4,661	111.9
報告セグメント計	88,891	126.2
その他	1,840	106.6
合計	90,731	125.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
但し、電子部材事業、環境・リサイクル事業、その他事業の生産高は、販売金額と同額であります。
2. 製錬事業には、八戸製錬(株)他委託分が含まれております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (％)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (％)
製 錬	1,019	112.8	36	87.0
資 源	—	—	—	—
電子部材	7,633	109.6	850	76.0
環境・リサイクル	416	95.1	—	—
報告セグメント計	9,069	109.2	887	76.4
その他	4,620	97.0	2,813	85.0
合計	13,689	104.8	3,700	82.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
製 錬	72,921	119.0
資 源	3,709	—
電子部材	8,129	125.8
環境・リサイクル	4,848	113.4
報告セグメント計	89,609	124.4
その他	14,019	121.3
合計	103,628	123.9

(注) 1. 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売価格

当連結会計年度における販売価格の変動については、第2「事業の状況」 1「業績等の概要」において、各セグメントに関連付けて記載しております。

### 3 【対処すべき課題】

わが国経済の今後の見通しにつきましては、東日本大震災による電力供給の制約やサプライチェーン回復の遅れ、消費者マインド萎縮の長期化、さらには原油等エネルギーコストの上昇が懸念され、先行き不透明感を一段と強めております。

こうしたなか、当社グループを取り巻く事業環境は、前述のとおり震災の影響により主力製品である亜鉛の生産が新年度を迎えてもなお3割程度の操業を余儀なくされるなど、収益にも影響しかねない厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループは、平成21年度を初年度とする第8次中期3ヵ年経営計画「東邦新生プランⅣ」を策定しスタートしました。当計画の基本方針は「原点回帰と次世代への基盤作り」であります。当社グループといたしましては、この難局においても、当計画を着実に実行することで、いかなる厳しい事業環境にも対応し得る強固な企業基盤を構築し、持続的な成長・発展と企業価値の最大化を図ってまいります。

その主な経営課題については、以下のとおりであります。

- (1) コア事業である製錬事業については、一日も早く安中製錬所並びに小名浜製錬所を通常操業に戻し、社会的にも急務である仮設住宅用亜鉛メッキ鋼板などの復興需要に応じていくことであります。また、今夏に本格稼働を予定している安中製錬所の最新鋭電解工場をはじめ、今後とも生産設備の増強・新鋭化や工程改善により生産性の向上、操業の効率化を図るなど、ハードとソフトの両面から国際競争力を強化していくことであります。
- (2) 新設した資源事業については、長期的な原料鉱石の安定確保のため、CBH Resources Ltd. が保有するエンデバー鉱山の安定安全操業に注力するとともに、平成24年後半の開山を目指し現在進行中のラスプ鉱山開発プロジェクトを着実に前進させていくことであります。
- (3) 電子部材事業については、選択と集中の観点から常に事業構造を見直し経営資源の効率的な運用を図り、既存製品の高付加価値化、新製品の開発及び新規顧客の開拓に注力することであります。
- (4) 環境・リサイクル事業については、長年培った製錬技術・設備と処理工場が首都圏に近い立地の優位性を活かしながら、積極的な事業展開により業容の拡大を図ることであります。
- (5) その他の事業については、特徴ある製品・サービスの提供により優位性を有する分野やニッチ分野へ積極的かつ集中的な事業展開を図ることであります。
- (6) 持続的な成長・発展に不可欠な経営資源である人材の確保・育成を強力に推進することであります。

当社グループは、こうした取組みを鋭意遂行していくなかで、経営の基本であるコーポレート・ガバナンスの適正な運営に加え、経営の健全性を確保すべくコンプライアンスのさらなる強化・徹底と内部統制システムの一層の整備・充実に努めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

##### (1) 金属価格

製錬事業の亜鉛及び鉛の原料鉱石価格と製品価格は、LME（ロンドン金属取引所）の価格を基準としております。

また、鉱石の買鉱条件である製錬費（TC）は、LME価格変動の影響を受けます。

従って、LME価格が予想以上に急激かつ大幅に変動した場合など、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。このため、社内予算価格を基準に適宜金属先物予約取引を実施し、LME価格変動のリスクを最小限に止める努力を実施しております。

##### (2) 為替相場

亜鉛及び鉛の製錬事業の主原料である鉱石は、海外から輸入しております。鉱石の買鉱条件である製錬費（TC）は米ドル建てであります。

これらを総合すると、米ドルに対する円高は当社グループの業績に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

このため、社内予算レートを基準に適宜為替先物予約を実施し、為替変動のリスクを最小限に止める努力を実施しておりますが、為替相場が予想以上に急激かつ大幅に変動した場合など、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 金利変動

当社グループの当連結会計年度末における有利子負債残高は443億円であります。金利変動リスクを可能な限り回避するため諸手段を講じておりますが、金融情勢が大きく変化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 原材料の確保

当社グループの主力事業である製錬事業の主要原材料である亜鉛鉱石の確保は、経営上の重要課題です。亜鉛鉱石は、当社の連結子会社であるCBH Resources Ltd. のエンデバー鉱山及びペルーのアンタミナ鉱山からその多くを調達しております。

従って、当該鉱山において事故等不測の事態が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

##### (5) 環境規制等

国内外の事業所においては、環境関連法令に基づき、大気、排水、土壌、地下水等の汚染防止に努め、また、国内の管理鉱山については、鉱山保安法に基づき、坑廃水による水質汚濁の防止や堆積場の安全管理等、鉱害防止に努めておりますが、関連法令の改正等によっては、当社グループに新たな費用が発生する可能性があります。

##### (6) 自然災害等

地震等の自然災害によって不測の事態が発生し製造拠点が影響を受けた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは長年培ってきた素材、製錬等の技術をベースに循環型社会形成への貢献という視点から、従来に増して廃棄物リサイクル、再資源化技術の研究開発に努力しております。また、電子部品、電子材料の開発など社会のニーズに合致した製品開発のため長期的視野に立って研究開発を鋭意行っております。

研究開発拠点としては、安中技術研究所をはじめ、各製錬所に現場密着型の研究組織を配置し、製錬インフラを活用した環境・リサイクル事業の推進と開発に重点を置いた研究を行っております。また、電子部品、電子材料、高純度電解鉄については、東邦亜鉛テクニカルセンターが研究開発を担っており、高レベル化を目指しています。同時に大学、研究機関との共同研究、提携研究も積極的に行っております。

なお、当連結会計年度中に支出した研究開発費は2億49百万円、研究人員は45名であります。

セグメント別の主な研究開発の内容は、次のとおりであります。

### (1) 製錬事業部門

- ① 製錬部門は徹底的なコストダウン及び品質向上のためのプロセス改善に取り組んでおります。特に本年3月に発生した東日本大震災によって電力供給不足になるため、よりきめ細かな省エネルギー対策に取り組んでまいります。
- ② 金属加工品、化成品は需要家ニーズに迅速に応え、よりハイテク分野への飛躍を目指すための研究開発を行っております。

### (2) 電子部材事業部門

- ① 電子部品  
磁性材料研究は高周波化、高電流密度化をさらに進め、部品のデザイン開発を並行して行っております。  
特に自動車電装品、モバイル、デジタル映像・音響製品向けの優れた電流重畳特性を有すインダクタ開発に注力しております。
- ② 電子材料・電池材料  
プレーティング材料は需要家ニーズに応える製品についての技術開発及び品質改善を続けております。
- ③ 高純度電解鉄  
電解鉄の優れた機能をより引き出して製品化するため、大学、研究機関と提携し研究を進めております。

### (3) 環境・リサイクル事業部門

- ① 使用済み電池リサイクル処理プロセスの効率性向上の研究に取り組んでおります。
- ② 低品位かつ難処理原料からの有価物回収に取り組んでおります。

以上のように、顧客ニーズへの対応を第一に、従来の技術の応用のほか、新規素材、新規製品を世に送り出すため、研究人員、研究インフラ、生産設備を並行して充実する努力を続けております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### ① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、620億55百万円（前連結会計年度末は627億79百万円）となり、7億23百万円減少しました。

これは主として、たな卸資産の16億92百万円（295億59百万円から278億67百万円へ）の減少によるものであります。なお、現金及び預金は、5億22百万円（122億16百万円から127億39百万円へ）増加しております。

#### ② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、789億52百万円（前連結会計年度末は500億44百万円）となり、289億7百万円増加しました。

増加の主な内訳は、建物及び構築物の22億20百万円（56億62百万円から78億83百万円へ）、機械装置及び運搬具の28億23百万円（98億76百万円から126億99百万円へ）、建設仮勘定の55億72百万円（23億82百万円から79億54百万円へ）及び鉱業権の243億97百万円（36百万円から244億33百万円へ）であります。また、減少の主な内訳は、投資有価証券の35億7百万円（85億82百万円から50億74百万円へ）、関係会社株式の19億78百万円（20億70百万円から91百万円へ）及び長期貸付金の13億62百万円（13億77百万円から15百万円へ）であります。

これは、従来持分法適用関連会社であったCBH Resources Ltd.（以下、「CBH社」という。）を連結子会社化したことに伴う同社所有の固定資産の合算により、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、鉱業権などが増加したこと、一方、当社が保有していたCBH社発行の転換社債が早期償還されたこと及び連結による当社と同社間の内部取引消去により、投資有価証券、関係会社株式及び長期貸付金が減少したことによるものであります。また、安中製錬所の新電解工場建設により建設仮勘定が増加しております。

#### ③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、510億56百万円（前連結会計年度末は457億27百万円）となり、53億29百万円増加しました。

増加の主な内訳は、その他の61億86百万円（45億17百万円から107億4百万円へ）であります。これは主として、金属価格変動のリスクを低減するために実施している金属先物予約取引について、期末の時価評価により先物予約負債を計上したことによるものです。

なお、1年内返済予定の長期借入金は、約定弁済により60億31百万円減少したものの、返済予定が1年以内となった長期借入金を固定負債から振替えたことにより27億60百万円増加したため、差引きにより減少しております。

#### ④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、298億54百万円（前連結会計年度末は120億49百万円）となり、178億4百万円増加しました。

これは主として、安中製錬所の新電解工場建設及びCBH社買収に要した資金について、長期借入金を中心に確保したことによるものであります。

#### ⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、600億96百万円（前連結会計年度末は550億46百万円）となり、50億50百万円増加しました。

株主資本については、当期純利益75億45百万円の計上により増加しました。また、その他の包括利益累計額については、CBH社買収時よりも為替相場が円安となったことによる為替換算調整勘定の増加があったものの、主として当社が保有していたCBH社発行の転換社債が早期償還されたことに伴うその他有価証券評価差額金の減少及び金属先物予約取引の期末の時価評価による繰延ヘッジ損益の減少により、15億44百万円の減少となりました。

なお、キャッシュ・フローの分析は、第2「事業の状況」 1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの項目をご参照ください。

### (2) 経営成績の分析

#### ① 売上高

製錬事業部門においては、亜鉛・鉛製品及び銀等の国内価格が前年同期に比べ上昇し、販売についても、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による影響があったものの、年度を通じて好調でありました。電子部材事

業部門においては、電解鉄が引き続き好調を維持しており、電子部品・プレーティングについても政府の景気刺激策による需要回復等により増収となり、環境・リサイクル事業部門も酸化亜鉛のタイヤ向け需要が回復し増収となりました。その他事業部門においても、土木・建築・プラントエンジニアリング事業が好調でありました。なお、当連結会計年度よりCBH社を中心に新設した資源事業部門においては、製錬事業部門で使用しない亜鉛・鉛鉱石の外販による売上高を計上しております。

このため、当連結会計年度の売上高は、1,036億28百万円（前年同期比24%増）となりました。

#### ② 営業利益

製錬事業部門においては、売上高が大幅な増収となるものの、鉱石の買鉱条件である製錬費（TC）の悪化などにより前年同期並みとなりました。電子部材事業部門、環境・リサイクル事業部門及びその他事業部門においては、増収により増益となりました。資源事業部門においては、CBH社の連結子会社化に伴う鉱業権及びのれんなどの償却負担に加え、当社による買収に係る諸費用や同社保有のエンデバー鉱山の増産体制へ向けた対応に伴う費用先行により営業損失となりました。

この結果として、当連結会計年度の営業利益は、84億97百万円（前年同期比2%増）となりました。

#### ③ 経常利益

当連結会計年度において、営業外収益は14億68百万円（前年同期比28%増）、営業外費用は12億40百万円（前年同期比111%増）を計上しております。

営業外収益の主なものは、外貨建て債権の為替差益9億39百万円であり、一方、営業外費用の主なものは、支払利息6億82百万円であります。

この結果、当連結会計年度の経常利益は、87億25百万円（前年同期比2%減）となりました。

#### ④ 特別損益

当連結会計年度において、特別利益として56億30百万円、特別損失として18億79百万円を計上しております。

特別利益の主な内訳は、CBH社の連結子会社化に伴い、平成22年4月1日以後実施される企業結合から適用となった「企業結合に関する会計基準」（平成20年改正）により会計処理した結果発生した「段階取得に係る差益」22億66百万円、当社が保有していた同社発行の転換社債が早期償還されたことに伴う「投資有価証券償還益」32億13百万円であります。

特別損失の主な内訳は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による、固定資産の減損損失及びたな卸資産の減失損失、操業休止期間中の固定費並びに震災により被害を受けた生産設備の復旧費用等を含む総額13億79百万円の「災害による損失」であります。

#### ⑤ 少数株主損益調整前当期純利益及び当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は124億76百万円となり、税効果会計適用後の法人税等負担額49億30百万円により、当連結会計年度の少数株主損益調整前当期純利益及び当期純利益は、75億45百万円（前年同期比62%増）となりました。

なお、セグメント別の分析は、第2「事業の状況」 1「業績等の概要」 (1) 業績の項目をご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の能力増強、合理化及び維持・更新などを目的として、継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は、90億4百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### (1) 製錬事業部門

当連結会計年度の主な設備投資は、新電解工場の新設を中心とした維持・更新及び能力増強・合理化等の総額71億円の投資を実施しました。

なお、生産能力に重要な影響を与える設備の除却又は売却はありません。

##### (2) 資源事業部門

当連結会計年度の主な設備投資は、オーストラリアのエンデバー鉱山の維持・更新等を中心とした総額13億63百万円の投資を実施しました。

なお、生産能力に重要な影響を与える設備の除却又は売却はありません。

##### (3) 電子部材事業部門

当連結会計年度の主な設備投資は、電子部品・電解鉄・プレーティング・機器部品の維持・更新等を中心とした総額1億65百万円の投資を実施しました。

なお、生産能力に重要な影響を与える設備の除却又は売却はありません。

##### (4) 環境・リサイクル事業部門

当連結会計年度の主な設備投資は、維持・更新等を中心とした総額2億48百万円の投資を実施しました。

なお、生産能力に重要な影響を与える設備の除却又は売却はありません。

##### (5) その他事業部門

当連結会計年度の主な設備投資は、維持・更新等を中心とした総額72百万円の投資を実施しました。

なお、生産能力に重要な影響を与える設備の除却又は売却はありません。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
安中製錬所 (群馬県安中市)	製錬 電子部材	電気亜鉛製造設備 粉末冶金製造設備	1,483	3,147	5,287 (592)	5	53	9,977	243
小名浜製錬所 (福島県いわき市)	製錬 環境・リサイクル	亜鉛鉱石焙焼設備 酸化亜鉛製造設備	1,125	2,780	4,938 (385)	133	15	8,993	91
契島製錬所 (広島県豊田郡)	製錬	電気鉛製造設備 電気銀製造設備	1,760	1,622	223 (458)	—	26	3,634	132
藤岡事業所 (群馬県藤岡市)	電子部材	電子部品製造設備 電解鉄製造設備 プレーティング設備	699	1,092	5,553 (310) [36]	3	86	7,435	100
鉦山管理事務所 (長崎県対馬市)	全社	管理業務	36	2	29 (883)	—	0	68	3
本社 (東京都中央区)	全社	販売及び管理業務	40	0	185 (23)	—	48	274	67

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。  
 なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 鉦山管理事務所の土地のなかに鉦業用地300千㎡ 16百万円が含まれております。
3. 上記中 [ ] 内は、連結会社以外への貸与中の土地 (面積千㎡) であります。
4. 上記のほか、連結会社以外からのリース契約による主要な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間 (年間)	年間リース 料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
安中製錬所 (群馬県安中市)	製錬 電子部材	地下水膜濾過システム	1式	9	7	20

## (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)ティーディーイー	本社 (東京都中央区)	その他	廃水試験設備及び建設機材等	5	11	394 (20)	—	7	417	64
東邦トレード(株)	本社 (東京都中央区)	その他	特殊車両及びサーパー機器	—	54	—	—	0	54	11
安中運輸(株)	本社 (群馬県安中市)	その他	貨物用車両等及びゴルフ練習場設備	155	83	996 (49)	—	1	1,237	42
契島運輸(株)	本社 (広島県豊田郡)	その他	貨物用車両等及び小型フェリー	1	20	48 (0)	—	0	70	24
東邦キャリア(株)	本社 (福島県いわき市)	その他	貨物用車両等及び自動車整備工場	18	17	228 (12)	—	1	265	27
(株)中国環境分析センター	本社 (広島県竹原市)	その他	測定機器等	49	—	18 (0)	8	19	96	19

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

## (3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
CBH Resources Ltd.	エンデバー鉱山 (オーストラリア ニューサウスウェールズ州)	資源	亜鉛・鉛鉱石生産設備	1,305	2,709	—	—	11,445	15,460	189
	ラスプ鉱山 (オーストラリア ニューサウスウェールズ州)	資源	亜鉛・鉛鉱石生産設備	24	403	—	—	11,598	12,026	7
	シップローダー (オーストラリア ニューサウスウェールズ州)	資源	鉱石船積設備	1,215	981	—	—	—	2,196	—

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、鉱業権であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設及び改修

① 当連結会計年度末現在における重要な設備投資計画は、次のとおりであります。

会社名事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了	
CBH Resources Ltd. ラスプ鉱山	オーストラリア ニューサウスウェールズ州	資源	亜鉛・鉛鉱石 生産設備	13,200	—	平成23年 4月	平成24年 6月	鉱石処理能力 約75万トン/年

(注) 所要資金は、自己資金ないし借入金により充当する予定であります。

② 当連結会計年度後1年間の設備投資計画は12,031百万円であり、その主な内訳は次のとおりであります。

会社名事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了	
当社 安中製錬所	群馬県安中市	製錬	亜鉛製品製造 設備等	945	—	平成23年 4月	平成24年 3月	—
当社 契島製錬所	広島県豊田郡	製錬	鉛製品製造 設備等	486	—	平成23年 4月	平成24年 3月	—
当社 小名浜製錬所	福島県いわき市	製錬	亜鉛製品製造 設備等	301	—	平成23年 4月	平成24年 3月	—
当社 小名浜製錬所	福島県いわき市	環境・リサイクル	酸化亜鉛製造 設備等	248	—	平成23年 4月	平成24年 3月	—
当社 藤岡事業所	群馬県藤岡市	電子部材	電子部品・電 子材料製造設 備	162	—	平成23年 4月	平成24年 3月	—
CBH Resources Ltd. エンデバー鉱山	オーストラリア ニューサウスウェールズ州	資源	亜鉛・鉛鉱石 生産設備	1,716	—	平成23年 1月	平成23年 12月	—
CBH Resources Ltd. ラスプ鉱山	オーストラリア ニューサウスウェールズ州	資源	亜鉛・鉛鉱石 生産設備	8,033	—	平成23年 4月	平成24年 6月	鉱石処理能力 約75万トン/年

(注) 所要資金は、自己資金ないし借入金により充当する予定であります。

#### (2) 重要な設備の除却

生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	264,000,000
計	264,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	135,855,217	135,855,217	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 は、1,000株で あります。
計	135,855,217	135,855,217	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年6月5日 (注)	10,000,000	135,855,217	4,390	14,630	4,386	6,950

(注) 一般募集による新株式発行

発行価格	1株につき	金 915円
発行価額	1株につき	金 877.64円
資本組入額	1株につき	金 439円
払込金総額		8,776百万円

## (6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況 （株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	46	46	178	167	5	13,991	14,434	—
所有株式数 （単元）	25	46,748	9,735	14,991	22,130	33	41,884	135,546	309,217
所有株式数の割合（%）	0.02	34.49	7.18	11.06	16.33	0.02	30.90	100.00	—

（注） 自己株式数55,228株は、「個人その他」に55単元及び「単元未満株式の状況」に228株を含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	11,263	8.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,327	6.13
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	5,515	4.06
三菱UFJ信託銀行株式会社（常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 （東京都港区浜松町2丁目11-3）	5,350	3.94
JPMorgan証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	3,806	2.80
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,970	2.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,174	1.60
株式会社扇谷	大阪府大阪市西区土佐堀1丁目3-7	2,003	1.47
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5-1	1,425	1.05
株式会社池田泉州銀行	大阪府大阪市北区茶屋町18-14	1,400	1.03
計	—	44,234	32.56

（注） 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	11,263千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	8,327千株
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	2,970千株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 55,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 135,491,000	135,491	—
単元未満株式	普通株式 309,217	—	—
発行済株式総数	135,855,217	—	—
総株主の議決権	—	135,491	—

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
東邦亜鉛株式会社	東京都中央区日本橋本町1丁目6番1号	55,000	—	55,000	0.04
計	—	55,000	—	55,000	0.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,675	638,841
当期間における取得自己株式	17	6,494

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	975	448,500	—	—
保有自己株式数	55,228	—	55,245	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

利益配分につきましては、安定的な配当を継続的にを行うことを基本としつつ、長期的かつ安定的な事業展開に必要な内部留保の充実にも努めていくこととしております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき、業績及び当社グループを取り巻く経営環境等を総合的に勘案して、期末配当を1株当たり7円とさせていただきます。

なお、当社は、株主に対し機動的な利益還元を行えるようにするため、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことが可能であります。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当事業年度に係る剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	950	7

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,267	1,258	659	529	492
最低(円)	677	413	136	249	287

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	379	396	440	449	476	473
最低(円)	332	336	380	406	412	297

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	—	手島 達也	昭和21年7月12日	昭和44年4月 当社入社 平成8年3月 金属・化成品事業本部営業部長 兼原料部長 平成10年3月 金属・化成品事業本部副本部長 兼原料部長 平成11年6月 取締役 亜鉛・鉛事業本部副本 部長兼原料部長 平成12年6月 執行役員 亜鉛・鉛事業本部副 本部長兼原料部長 平成13年6月 執行役員 亜鉛・鉛事業本部長 兼原料部長 平成14年1月 常務執行役員 亜鉛・鉛事業本 部長兼原料部長 平成14年6月 常務取締役兼常務執行役員 亜 鉛・鉛事業本部長兼原料部長 平成15年6月 代表取締役常務兼常務執行役員 亜 鉛・鉛事業本部長兼原料部長 平成16年3月 代表取締役常務兼常務執行役員 亜鉛・鉛事業本部長 平成16年6月 代表取締役常務兼常務執行役員 亜鉛・鉛事業本部長兼資材統括 部長 平成17年6月 代表取締役専務兼専務執行役員 亜鉛・鉛事業本部長兼資材統括 部長 平成18年6月 代表取締役社長兼最高執行責任 者 亜鉛・鉛事業本部長 平成20年6月 代表取締役社長 (現任)	(注) 2	60
専務取締役 (代表取締役)	管理本部長	山宮 邦夫	昭和22年9月5日	昭和45年4月 三菱信託銀行株式会社 (現三菱 UFJ信託銀行株式会社) 入社 平成10年6月 取締役 証券代行部長 平成11年6月 取締役 京都支店長 平成12年5月 当社顧問 平成12年6月 取締役兼執行役員 管理本部副 本部長兼財務部長兼システム統 括部長 平成13年6月 取締役 管理本部副本部長兼経 理担当兼財務部長兼システム統 括部長 平成14年1月 常務取締役 管理本部長兼財務 部長兼システム統括部長兼経理 部・関連会社統括部担当 平成14年3月 常務取締役 管理本部長兼経営 企画部長兼システム統括部長兼 財務部・経理部担当 平成15年6月 代表取締役常務 管理本部長兼 経営企画部長兼システム統括部 長兼財務部・経理部担当 平成16年6月 代表取締役常務 管理本部長兼 経営企画部長兼システム統括部 長兼物流統括部長 平成17年6月 代表取締役専務 管理本部長兼 経営企画部長兼システム統括部 長兼物流統括部長 平成21年4月 代表取締役専務 管理本部長兼 経営企画部長兼システム統括部 長 平成23年6月 代表取締役専務 管理本部長 (現任)	(注) 2	43

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	総務本部長	鈴木 茂実	昭和24年1月2日	昭和46年4月 当社入社 平成10年3月 秘書室長兼総務部長 平成15年2月 秘書室長兼総務部長兼コンプライアンス推進室長 平成16年6月 取締役 総務本部長兼秘書室長兼総務部長兼人事部長兼コンプライアンス推進室長 平成16年12月 取締役 総務本部長兼総務部長兼コンプライアンス推進室長 平成17年10月 取締役 総務本部長兼総務部長兼C S R推進室長 平成18年1月 取締役 総務本部長兼総務部長兼環境管理部長兼C S R推進室長 平成21年3月 取締役 総務本部長兼総務部長兼C S R推進室長 平成22年6月 取締役兼常務執行役員 総務本部長兼総務部長兼C S R推進室長 平成23年3月 取締役兼常務執行役員 総務本部長兼総務部長 平成23年6月 取締役兼常務執行役員 総務本部長 (現任)	(注) 2	27
取締役 常務執行役員	亜鉛・鉛事業本部長兼資材統括部長	服部 富士雄	昭和23年5月9日	昭和46年4月 三井物産株式会社入社 平成12年4月 非鉄金属本部ベースメタル部長 平成15年11月 三井金属鉱業株式会社 金属環境本部企画担当部長 平成19年4月 当社亜鉛・鉛事業本部副本部長 平成20年4月 執行役員 亜鉛・鉛事業本部副本部長 平成20年6月 執行役員 亜鉛・鉛事業部本部長 平成21年6月 執行役員 亜鉛・鉛事業部本部長兼資材統括部長 平成22年6月 取締役兼常務執行役員 亜鉛・鉛事業本部長兼資材統括部長 (現任)	(注) 2	9
取締役 執行役員	総務本部副本部長兼総務部長	野口 純	昭和27年6月4日	昭和51年4月 三菱信託銀行株式会社 (現三菱UFJ信託銀行株式会社) 入社 平成12年6月 信用リスク統括部長 平成13年5月 営業第1部長 平成16年3月 審査部長 平成16年6月 執行役員 審査部長 平成18年6月 当社常勤監査役 平成23年6月 取締役兼執行役員 総務本部副本部長兼総務部長 (現任)	(注) 2	6
常勤監査役	—	深澤 久仁汎	昭和21年7月21日	昭和45年4月 株式会社日本興業銀行入社 平成7年5月 仙台支店長 平成10年6月 検査部長 平成12年6月 常勤監査役 平成14年6月 常和興産株式会社 常務取締役管理本部長 平成16年4月 興銀システム開発株式会社 監査役 平成16年6月 J S R株式会社 常勤監査役 平成21年6月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	角出 光一	昭和18年2月13日	昭和40年4月 当社入社 昭和63年3月 技術・開発事業本部開発部長 平成7年6月 取締役 技術・開発事業本部開発部長 平成11年6月 常務取締役 技術・開発本部長 平成12年1月 常務取締役 リサイクル事業部長兼小名浜製錬所長 平成12年6月 常務執行役員 リサイクル事業部長兼小名浜製錬所長 平成16年6月 顧問 平成18年6月 退任 平成22年6月 監査役(現任)	(注) 4	1
監査役	—	多田 稔	昭和25年3月16日	昭和47年4月 三菱商事株式会社入社 平成14年4月 鉄鋼本部長 平成15年6月 伯国三菱商事会社社長 平成17年4月 三菱商事株式会社理事 平成18年4月 金属グループCEO補佐 平成22年6月 退社 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	—
計						149

- (注) 1. 常勤監査役 深澤久仁氏及び監査役 多田稔氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
4. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から3年間  
6. 平成23年6月29日現在の執行役員の状況は次のとおりであります。

役名	氏名	職名
常務執行役員	楠田 泰彦	亜鉛・鉛事業本部副本部長兼安中製錬所長兼安中技術研究所長
常務執行役員	緒方 盛仁	亜鉛・鉛事業本部副本部長兼契島製錬所長
常務執行役員※	鈴木 茂実	総務本部長
常務執行役員	沼崎 孝則	環境・リサイクル事業部長兼小名浜製錬所長
常務執行役員※	服部 富士雄	亜鉛・鉛事業本部長兼資材統括部長
執行役員	秋山 武郎	亜鉛・鉛事業本部安中製錬所副所長
執行役員	丹 良文	電子部品事業本部長兼電解鉄事業部長兼藤岡事業所長
執行役員	今井 力	技術・開発本部長兼新電解工場建設プロジェクトチームリーダー
執行役員※	野口 純	総務本部副本部長兼総務部長
執行役員	乙葉 敏夫	管理本部副本部長兼財務部長
執行役員	丸崎 公康	亜鉛・鉛事業本部副本部長兼営業部長
執行役員	山岸 正明	管理本部副本部長兼経営企画部長兼システム統括部長

(注) ※印は、取締役を兼務しております。

7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
眞田 淡史	昭和4年4月13日	昭和38年4月 東京弁護士会登録 昭和39年4月 眞田法律事務所開設	—



(エ) 経営会議

取締役、監査役及び執行役員を構成メンバーとする経営会議を原則として毎月2回以上開催し、重要な経営事項についての協議を通じ社長決裁のサポート等の役割を持たせるほか、全社的に情報を共有すべきテーマ性のある事項等について活発な討議、意見交換を行っております。

(オ) その他の各種委員会

取締役、監査役及び執行役員で構成する安全衛生委員会、環境管理委員会、品質保証委員会において、各事業所、各事業部から報告される事業活動に関するリスク管理状況とその対応について討議しております。

また、企業倫理委員会、危機管理委員会においては、全社横断的なコンプライアンス経営とリスク管理の推進に努めております。

ii) 現在の体制を採用する理由

経営の意思決定機能と、業務執行の管理監督機能を合わせ持つ取締役会（取締役5名）の経営監視機関として、監査役3名（うち、社外監査役2名）で構成する監査役会を設置し、社外監査役による経営への監督・監視機能を強化しております。

取締役会は、月1回定例的に開催するほか、必要に応じて随時機動的に開催しており、十分に議論とチェックが尽くされる体制となっております。なお、平成22年度中に開催された取締役会は44回であり、社外監査役2名の出席率は、各々95%、100%となっております。

このように外部からの客観的、中立の経営監視の機能についても、独立性を有する社外監査役2名が十分に果たしているものと考えております。

iii) 内部統制システムの整備の状況等

当社は、持続的な成長・発展と企業価値の最大化を図っていく上で、東邦亜鉛グループが良き企業市民として存在し行動していくために、社員一人ひとりが自覚し遵守すべき行動指針である「東邦亜鉛グループ行動指針」を制定しております。この行動指針に基づき法令その他の社会規範を遵守し、前述の当社の経営理念を適正に実現するため以下のとおり内部統制システムに関する基本方針を定めております。

(ア) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、取締役及び使用人（臨時、嘱託員等を含む。以下同じ。）が遵守すべきコンプライアンスの具体的基準、関連する組織体制等を制定・運用・点検するとともに、取締役及び使用人の法令・定款遵守状況の監査を有効に実施するなどコンプライアンスの充実・強化に努める。
- ・その徹底を図るためコンプライアンスに関する役員を任命するほか、社長を委員長とする企業倫理委員会がCSR推進室と連携し全社のコンプライアンスの取組みを横断的に統括し、社内通報制度の運営、同委員会を中心とした取締役及び使用人全体の教育等を行う。
- ・かかる活動の概要は定期的に取締役会及び監査役会に報告する。
- ・当社は、東邦亜鉛グループ行動指針の中に「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは断固として対決し、違法、不当な要求には応じない。」と定め、反社会的勢力に対しては、所轄警察署、顧問弁護士等とも連携し、組織的に対応する。

(イ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会及び経営会議の議事録その他取締役の職務の執行に関わる重要な記録・文書等については、法令、定款及び社内文書規程に基づき、適切に作成、保存及び管理を行う。

(ウ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社は、取締役会においてリスク管理一般に関する規程、方針・計画等を決定し、重要事項については、法令、定款及び社内規程等に基づき取締役会及び経営会議その他の当該案件の決定機関において厳正な事前審査を実施し、リスクの把握及び顕在化防止に努める。
- ・担当取締役を全社の危機管理に関する総括責任者として危機管理委員会委員長に指名し、危機管理マニュアル（規程）に基づき有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備する。
- ・危機管理委員会委員長は、定期的に危機管理体制整備の進捗状況をレビューしその結果を含め、危機管理に関する事項を定期的に取締役会、監査役会に報告する。

(エ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役は、経営の意思決定の迅速化、監督機能の強化など経営機能に専念するとともに、執行役員制度を採用し、業務執行権限を執行役員に委譲して執行責任を明確にする。
- ・取締役会は、経営計画及びその執行方針を決定し、その達成に向けて各部署に対し経営資源・権限の適切な配分を行い、業務執行状況を監督する。その体制は、現在、任期1年の取締役5名で構成されているが、引き続き、意思決定を迅速に行い得る当社の事業規模に見合った適正な体制をとる。

- ・執行役員等も参加する経営会議を設置（原則として、月2回開催）し、業務執行に関する個別経営課題を実務的な観点から協議するとともに、情報交換の円滑化を図る。
- (オ) 企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - ・管理本部担当取締役が子会社の事業の総括的な管理を行いコンプライアンスや情報セキュリティなどの理念の統一を保つ一方、グループ各社は事業特性に応じて経営の効率性を追求するとともにコンプライアンス管理、リスク管理を行うなど内部統制の充実を図る。
  - ・グループ内通報制度設置の趣旨を浸透させグループ内の役職員から当社のコンプライアンス部門であるCSR推進室への直接通報を円滑化させる。
- (カ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
  - ・監査役は、その要員に対し、補助者として監査業務の補助を行うよう命令できるものとする。
  - ・上記の補助者の職務については取締役の指揮命令は及ばないものとし、人事に関する事項のうち、異動については監査役会の同意を要し、考課については監査役会と協議を行うものとする。
- (キ) 取締役・使用人の監査役に対する報告その他の体制
 

取締役及び使用人は、その分掌する業務に関連して次に定める事項があることを発見した場合は、法令その他社内規程に定める方法等により速やかに適切な報告を行う。

また、監査役から業務に関する報告を求められた場合も同様とする。

  - ・会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実
  - ・取締役、執行役員等の職務遂行に関して不正行為、法令・定款に違反する行為
  - ・重要な会議の開催予定等
- (ク) 実効的な監査役監査を確保するための体制
  - ・監査役は、取締役会、経営会議等の重要な会議や各種委員会に出席し、監査役の職務を遂行するために必要な情報を共有し必要があれば意見を述べる。
  - ・監査役は、代表取締役社長、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。
- (ケ) 財務報告の信頼性を確保するための体制
 

財務報告の信頼性を確保するため金融商品取引法及びその他関連法令等の定めるところに適合した内部統制システムを整備するとともに、内部統制が適正に機能することを継続的に評価し、必要に応じて是正を行う。

#### iv) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については、「危機管理委員会」において事業活動上のリスクを洗い出し、事業案件ごとにリスクの分析や対策を検討し、リスクを未然に防ぐ体制の整備などグループ全体を統括したリスク管理体制の強化を図っております。

また、教育・研修においてコンプライアンス・マニュアル等を利用し、コンプライアンスの周知徹底を図るなど、さまざまな活動を実施しております。

なお、モニタリングについては、内部統制を維持、強化するため内部監査室による業務プロセスの定期的な監査を行うとともに、CSR推進室が所管する「社内通報制度」（ヘルプライン）を設けるなど機能強化を図っております。

#### ② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、内部監査室を設置し、監査計画に基づいて当社及び連結子会社を対象に法令遵守状況、内部統制システム及び情報セキュリティの有効性を中心に会社業務全般にわたる監査を実施した上で監査結果を取締役会及び監査役会に報告し、経営の健全性及び業務の効率性の向上を図っております。また、会計監査人と適宜連携し、実効的な内部監査の実施に努めています。

なお、有価証券報告書提出日現在の内部監査の人員は兼務者を含め5名であります。

監査役会は有価証券報告書提出日現在において社外監査役2名を含む3名で構成され、原則毎月1回開催しております。また、監査業務の補助者として2名が兼務しております。

各監査役は、監査役会で定めた監査方針のもと職務分担に従い、取締役会、経営会議等の重要な会議への出席、取締役等からの職務の執行状況の聴取、重要な書類の閲覧、事業所、子会社等の往査を実施し、取締役の職務の執行状況の監査を行っております。

なお、内部統制システムの状況についても監査役会が定めた内部統制システムに係る監査役の監査の実施基準に準拠し、監視、検証を行い、さらに、財務報告に係る内部統制について取締役等及び監査法人から評価並びに監査の状況について報告を受け必要に応じて説明を求めています。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。

しかし、独立性を有した2名の社外監査役が選任されております。

両氏とも長年携わってきた金融機関での審査業務などで培った豊富な知識、経験を活かし客観的な立場から当社の社外監査役としての職務を遂行していただけるものと判断しております。

また、当社と両氏の間には、人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。両氏は、社外監査役としての立場を認識し、独立的な見地により監査業務を遂行しており、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、独立役員として指定いたしました。なお、両氏の当社株式の所有状況は、第4「提出会社の状況」 5「役員状況」に記載のとおりです。

④ 会計監査の状況

会計監査人は、監査役と適度な緊張関係を保ちつつも、緊密な連携を保ち、監査計画立案、実行及び監査結果の報告を行うとともに、適宜必要な情報交換を行い、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。

当連結会計年度において会計監査業務を執行した新日本有限責任監査法人の公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
山崎 一彦、石川 純夫
- ・会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 3名、その他 17名

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

⑥ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

⑦ 株主総会決議事項の取締役会での決議

i) 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ii) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役がそれぞれ期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

iii) 中間配当

当社は、株主に対し機動的な利益還元を行えるようにするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

⑧ 株主総会特別決議の要件

当社は、株主総会特別決議に必要な定足数の確保をより確実にするため、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑨ 役員報酬等

i) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	148	118	30	5
監査役 (社外監査役を除く。)	5	5	—	2
社外役員	29	29	—	2

(注) 1. 取締役への支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第108回定時株主総会の決議により、月額15百万円以内 (ただし、使用人分給与は含まない。) としております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第108回定時株主総会の決議により、月額5百万円以内としております。

ii) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の月例定額報酬については、株主総会の決議により、取締役分及び監査役分それぞれについて月額の限度額が決定されております。各取締役の月例定額報酬は、取締役会の授権を受けた代表取締役の協議により当社の定める一定の基準 (役職、役割、経験などを加味した基準) に基づき決定しております。

取締役の賞与については、当期の業績、株主への配当金、世間の報酬水準、過去の実績等を総合的に勘案し、定時株主総会への上程のうえ承認を得ております。各取締役への配分額については、各取締役の貢献度、目標達成度などに応じて取締役会の授権を受けた代表取締役の協議により各人別の配分額を決定しております。

各監査役の報酬は、その職務の独立性という観点から業績に左右されない定額報酬である月例報酬のみとし、職務と職責に応じた報酬額を監査役の協議により決定しております。

なお、退職慰労金制度については、平成19年6月28日開催の第108回定時株主総会の日をもって廃止いたしました。

⑩ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

① 株式の保有状況

i) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
58銘柄 4,769百万円

ii) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ジーエス・ユアサコーポレーション	1,312,755	830	継続的な取引関係の維持及び長期安定株主として保有
(株)神戸製鋼所	3,399,220	622	同上
住友金属工業(株)	2,159,290	582	同上
(株)池田泉州ホールディングス	1,956,560	359	同上
丸一鋼管(株)	106,854	194	同上
Kimberley Metals Limited	13,249,979	185	同上
(株)ブリヂストン	100,100	155	同上
日新製鋼(株)	823,000	149	同上
三井物産(株)	85,000	128	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	203,050	95	同上

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)神戸製鋼所	3,399,220	712	継続的な取引関係の維持及び長期安定株主として保有
(株)ジーエス・ユアサコーポレーション	1,312,755	711	同上
住友金属工業(株)	2,159,290	404	同上
Kimberley Metals Limited	13,249,979	295	同上
(株)池田泉州ホールディングス	1,956,560	234	同上
丸一鋼管(株)	106,854	203	同上
(株)ブリヂストン	100,100	172	同上
日新製鋼(株)	823,000	136	同上
三井物産(株)	85,000	122	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	203,050	83	同上
(株)ケーヒン	51,392	80	同上
(株)淀川製鋼所	218,454	78	同上
(株)常陽銀行	228,247	78	同上
(株)群馬銀行	147,000	67	同上

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友ゴム工業(株)	76,735	65	同上
大日精化工業(株)	158,000	63	同上
阪和興業(株)	158,033	56	同上
横浜ゴム(株)	120,750	49	同上
新日本製鐵(株)	150,015	40	同上
JFEホールディングス(株)	16,691	40	同上
佐藤商事(株)	79,000	39	同上
東京製綱(株)	117,608	31	同上
(株)広島銀行	48,150	17	同上
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	54,100	16	同上
オカモト(株)	39,000	12	同上
神鋼商事(株)	50,000	10	同上
日亜鋼業(株)	20,187	4	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	28,490	4	同上
東京産業(株)	15,180	3	同上
理想科学工業(株)	2,530	3	同上

みなし保有株式

該当事項はありません。

- iii) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。
- iv) 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額  
該当事項はありません。
- v) 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額  
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	41	—	41	—
連結子会社	—	—	—	—
計	41	—	41	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している者に対して、監査証明業務に基づく報酬として6百万円計上しております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度及び当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の規模、業務の特性及び監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等に的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、定期的かつ継続的に情報収集をしております。

また、新日本有限責任監査法人や企業情報のディスクロージャー支援をしている専門会社等の行う各種の研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	12,216	12,739
受取手形及び売掛金	17,161	16,746
商品及び製品	6,352	4,548
仕掛品	※6 7,326	10,541
原材料及び貯蔵品	15,881	12,776
前渡金	2,219	1,674
繰延税金資産	765	2,317
その他	878	734
貸倒引当金	△23	△24
流動資産合計	62,779	62,055
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	※3 19,128	※3 21,400
減価償却累計額	△13,465	△13,516
建物及び構築物（純額）	※3 5,662	※3 7,883
機械装置及び運搬具	※3 53,413	※3 56,184
減価償却累計額	△43,536	△43,484
機械装置及び運搬具（純額）	※3 9,876	※3 12,699
鉱業用地	29	29
減価償却累計額	△12	△12
鉱業用地（純額）	16	16
土地	※2, ※3 16,922	※2, ※7, ※3 16,930
リース資産	175	175
減価償却累計額	△7	△24
リース資産（純額）	168	151
建設仮勘定	2,382	7,954
その他	※3 2,239	※3 2,206
減価償却累計額	△1,937	△1,944
その他（純額）	※3 302	※3 262
有形固定資産合計	35,331	45,898
<b>無形固定資産</b>		
のれん	—	571
鉱業権	—	24,433
その他	120	77
無形固定資産合計	120	25,082
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1, ※3 8,582	※1, ※3 5,074
関係会社株式	※1 2,070	—
長期貸付金	1,377	15
繰延税金資産	1,465	789
その他	※1 1,883	※1 2,874
貸倒引当金	△786	△781
投資その他の資産合計	14,592	7,970
固定資産合計	50,044	78,952
資産合計	112,823	141,007

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,227	7,321
短期借入金	22,478	22,509
1年内返済予定の長期借入金	※3 6,031	※3 2,760
コマーシャル・ペーパー	2,000	2,000
リース債務	17	209
未払法人税等	2,208	1,906
未払費用	2,193	3,246
工事損失引当金	※6 14	—
役員賞与引当金	39	30
災害損失引当金	—	368
その他	4,517	10,704
流動負債合計	45,727	51,056
固定負債		
長期借入金	※3 2,896	※3 17,086
リース債務	160	232
再評価に係る繰延税金負債	※2 5,779	※2 5,779
退職給付引当金	2,896	2,669
役員退職慰労引当金	67	52
金属鉱業等鉱害防止引当金	58	44
環境対策引当金	157	168
資産除去債務	—	763
その他	33	3,056
固定負債合計	12,049	29,854
負債合計	57,777	80,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,630	14,630
資本剰余金	9,876	9,876
利益剰余金	21,153	27,748
自己株式	△23	△23
株主資本合計	45,637	52,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,663	899
繰延ヘッジ損益	△176	△2,371
土地再評価差額金	※2 7,572	※2 7,572
為替換算調整勘定	△649	1,763
その他の包括利益累計額合計	9,409	7,864
純資産合計	55,046	60,096
負債純資産合計	112,823	141,007

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	83,592	103,628
売上原価	※1 69,850	※1 87,620
売上総利益	13,741	16,007
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 2,974	※2 3,801
一般管理費	※2, ※6 2,465	※2, ※6 3,708
販売費及び一般管理費合計	5,439	7,510
営業利益	8,301	8,497
営業外収益		
受取利息	56	130
有価証券利息	296	66
受取配当金	98	97
持分法による投資利益	372	—
為替差益	136	939
その他	190	234
営業外収益合計	1,151	1,468
営業外費用		
支払利息	416	682
持分法による投資損失	—	153
デリバティブ評価損	—	224
その他	170	180
営業外費用合計	587	1,240
経常利益	8,865	8,725
特別利益		
段階取得に係る差益	—	2,266
固定資産売却益	※3 5	※3 40
投資有価証券償還益	—	3,213
投資有価証券売却益	—	41
貸倒引当金戻入額	8	—
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	※4 13	—
その他	1	68
特別利益合計	29	5,630
特別損失		
固定資産除却損	※5 292	※5 303
減損損失	※7 418	※7 130
投資有価証券評価損	321	—
投資有価証券売却損	—	5
災害による損失	—	※8 1,379
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6
その他	77	53
特別損失合計	1,110	1,879
税金等調整前当期純利益	7,784	12,476
法人税、住民税及び事業税	2,585	3,107
法人税等調整額	544	1,823
法人税等合計	3,130	4,930
少数株主損益調整前当期純利益	—	7,545
当期純利益	4,654	7,545

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	7,545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,754
繰延ヘッジ損益	—	△2,194
為替換算調整勘定	—	1,763
持分法適用会社に対する持分相当額	—	640
その他の包括利益合計	—	※2 △1,544
包括利益	—	※1 6,001
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	6,001
少数株主に係る包括利益	—	—

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
<b>株主資本</b>				
資本金				
前期末残高		14,630		14,630
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		14,630		14,630
資本剰余金				
前期末残高		9,876		9,876
当期変動額				
自己株式の処分		△0		0
当期変動額合計		△0		0
当期末残高		9,876		9,876
利益剰余金				
前期末残高		17,176		21,153
当期変動額				
剰余金の配当		△679		△950
当期純利益		4,654		7,545
土地再評価差額金の取崩		1		—
当期変動額合計		3,976		6,595
当期末残高		21,153		27,748
自己株式				
前期末残高		△22		△23
当期変動額				
自己株式の取得		△0		△0
自己株式の処分		0		0
当期変動額合計		△0		△0
当期末残高		△23		△23
株主資本合計				
前期末残高		41,661		45,637
当期変動額				
剰余金の配当		△679		△950
当期純利益		4,654		7,545
自己株式の取得		△0		△0
自己株式の処分		0		0
土地再評価差額金の取崩		1		—
当期変動額合計		3,976		6,595
当期末残高		45,637		52,232

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	624	2,663
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,038	△1,763
当期変動額合計	2,038	△1,763
当期末残高	2,663	899
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△115	△176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△60	△2,194
当期変動額合計	△60	△2,194
当期末残高	△176	△2,371
土地再評価差額金		
前期末残高	7,573	7,572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	—
当期変動額合計	△1	—
当期末残高	7,572	7,572
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,144	△649
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	495	2,413
当期変動額合計	495	2,413
当期末残高	△649	1,763
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	6,938	9,409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,470	△1,544
当期変動額合計	2,470	△1,544
当期末残高	9,409	7,864
純資産合計		
前期末残高	48,599	55,046
当期変動額		
剰余金の配当	△679	△950
当期純利益	4,654	7,545
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	1	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,470	△1,544
当期変動額合計	6,447	5,050
当期末残高	55,046	60,096

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,784	12,476
減価償却費	3,184	4,160
減損損失	418	130
のれん償却額	—	17
投資有価証券評価損益 (△は益)	321	—
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	△3,213
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24	△2
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	39	△9
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△251	△226
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	368
受取利息及び受取配当金	△451	△293
支払利息	416	682
持分法による投資損益 (△は益)	△372	153
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△2,266
災害損失	—	382
有形固定資産売却損益 (△は益)	△5	△40
有形固定資産除却損	292	303
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,755	537
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,908	2,719
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,829	1,024
未払消費税等の増減額 (△は減少)	306	622
その他	△338	956
小計	△4,174	18,484
利息及び配当金の受取額	403	469
利息の支払額	△419	△575
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	1,366	△3,422
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,824	14,954
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△10	△15
定期預金の払戻による収入	20	25
有形固定資産の取得による支出	△2,890	△7,540
有形固定資産の売却による収入	15	51
投資有価証券の取得による支出	△5	△3,604
関係会社株式の取得による支出	△139	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △11,993
貸付けによる支出	△11	—
貸付金の回収による収入	18	0
その他	△156	△980
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,158	△24,057

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	25
長期借入れによる収入	—	16,950
長期借入金の返済による支出	△3,390	△6,031
転換社債の償還による支出	—	△507
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△679	△950
その他	△6	△130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,076	9,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	280
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,056	532
現金及び現金同等物の期首残高	22,258	12,201
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,201	※1 12,734

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 (株)ティーディーイー 東邦トレード(株) 安中運輸(株) 契島運輸(株) 東邦キャリア(株) (株)中国環境分析センター</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 東邦亜鉛香港有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等において重要性が乏しく、連結財務諸表に与える影響が少ないという理由によります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用会社の名称 CBH Resources Ltd.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称 東邦亜鉛香港有限公司 非連結子会社(9社)及び関連会社(4社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためこれらの会社についての投資については、持分法を適用せず原価法によっております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、直近の財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 (株)ティーディーイー 東邦トレード(株) 安中運輸(株) 契島運輸(株) 東邦キャリア(株) (株)中国環境分析センター CBH Resources Ltd.</p> <p>当連結会計年度より、持分法適用関連会社であったCBH Resources Ltd.は、株式の追加取得により完全子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 東邦亜鉛香港有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 ー</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称 東邦亜鉛香港有限公司 非連結子会社(9社)及び関連会社(4社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためこれらの会社についての投資については、持分法を適用せず原価法によっております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちCBH Resources Ltd.の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した連結会社間の重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づいて算定された価額に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  時価のないもの  移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ  時価法</p> <p>③たな卸資産  主として製品、商品、半製品、原材料及び仕掛品については先入先出法（一部移動平均法）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、貯蔵品については移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く）  主として定額法によっております。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く）  定額法によっております。  なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③リース資産  リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④長期前払費用  均等償却をしております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  同左</p> <p>時価のないもの  同左</p> <p>②デリバティブ  同左</p> <p>③たな卸資産  同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く）  同左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く）  鉱業権  主として生産高比例法により償却しております。  その他  主として定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③リース資産  同左</p> <p>④長期前払費用  同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社につきましては、平成19年5月22日開催の取締役会決議により役員退職慰労金制度を廃止しましたので、当連結会計年度末残高は、取締役及び監査役が平成19年6月以前に就任していた期間に応じた額であります。</p> <p>⑤金属鉱業等鉱害防止引当金 金属鉱業等鉱害対策特別措置法に規定する特定施設の使用終了後における鉱害防止費用の支出に備えるため、同法第7条第1項の規定により石油天然ガス・金属鉱物資源機構に積立てることを要する金額相当額を計上しております。</p> <p>⑥環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。</p> <p>⑦工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②役員賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤金属鉱業等鉱害防止引当金 同左</p> <p>⑥環境対策引当金 同左</p> <p>⑦工事損失引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の 確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例 法）</p> <p>②その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従 来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結 会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企 業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工 事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準 適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当 連結会計年度の期首に存在する工事契約を含むすべ ての工事契約において当連結会計年度末までの進捗 部分について成果の確実性が認められる工事につ いては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比 例法）を、その他の工事については工事完成基準を 適用しております。</p> <p>これにより、売上高は1,032百万円増加し、営業 利益及び経常利益はそれぞれ165百万円増加し、税 金等調整前当期純利益は179百万円増加してしま す。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所 に記載しております。</p>	<p>⑧災害損失引当金 東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるた め、当連結会計年度末においてその金額を合理的に見 積もることができる処理費用については、翌連結会計 年度以降に発生が見込まれる金額を引当計上してあり ます。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の 確実性が認められる工事 同左</p> <p>②その他の工事 工事完成基準</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段…商品先物取引 ヘッジ対象…国際相場の影響を受ける製品等</p> <p>b ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>c ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…為替相場の影響を受ける原料等</p> <p>③ヘッジ方針 原料・製品等の価格及び為替変動リスクを回避するため並びに金利リスクの低減のためヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 商品先物取引及び為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、有効性を判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p style="text-align: center;">————— —————</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p style="text-align: center;">————— —————</p>



【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「鉱業権」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>    なお、前連結会計年度末の「鉱業権」は36百万円あります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「関係会社株式」(当連結会計年度は91百万円)は、重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」(当連結会計年度は3百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																										
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資その他の資産「関係会社株式」(子会社株式)</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「関係会社株式」(関連会社株式)</td> <td style="text-align: right;">2,060 "</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」(子会社出資金)</td> <td style="text-align: right;">380 "</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」(関連会社出資金)</td> <td style="text-align: right;">11 "</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「投資有価証券」(関連会社社債)</td> <td style="text-align: right;">3,373 "</td> </tr> </table> <p>※2. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: center;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額</td> <td style="text-align: right;">5,743百万円</td> </tr> </table>	投資その他の資産「関係会社株式」(子会社株式)	9百万円	投資その他の資産「関係会社株式」(関連会社株式)	2,060 "	投資その他の資産「その他」(子会社出資金)	380 "	投資その他の資産「その他」(関連会社出資金)	11 "	投資その他の資産「投資有価証券」(関連会社社債)	3,373 "	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額	5,743百万円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資その他の資産「投資有価証券」(子会社株式)</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「投資有価証券」(関連会社株式)</td> <td style="text-align: right;">82 "</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」(子会社出資金)</td> <td style="text-align: right;">380 "</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」(関連会社出資金)</td> <td style="text-align: right;">11 "</td> </tr> </table> <p>※2. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: center;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額</td> <td style="text-align: right;">6,116百万円</td> </tr> </table>	投資その他の資産「投資有価証券」(子会社株式)	9百万円	投資その他の資産「投資有価証券」(関連会社株式)	82 "	投資その他の資産「その他」(子会社出資金)	380 "	投資その他の資産「その他」(関連会社出資金)	11 "	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額	6,116百万円
投資その他の資産「関係会社株式」(子会社株式)	9百万円																										
投資その他の資産「関係会社株式」(関連会社株式)	2,060 "																										
投資その他の資産「その他」(子会社出資金)	380 "																										
投資その他の資産「その他」(関連会社出資金)	11 "																										
投資その他の資産「投資有価証券」(関連会社社債)	3,373 "																										
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																										
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額	5,743百万円																										
投資その他の資産「投資有価証券」(子会社株式)	9百万円																										
投資その他の資産「投資有価証券」(関連会社株式)	82 "																										
投資その他の資産「その他」(子会社出資金)	380 "																										
投資その他の資産「その他」(関連会社出資金)	11 "																										
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																										
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額	6,116百万円																										

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																				
<p>※3. 担保資産</p> <p>(1) 工場財団担保 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,048百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具他</td> <td style="text-align: right;">9,768 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13,792 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,609 "</td> </tr> </table> <p>被担保債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,950百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他の担保 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> </table> <p>被担保債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">56 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65 "</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>次の関係会社等について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">八戸製錬㈱ (非連結子会社)</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>天津東邦鉛資源再生有限公司 (関連会社)</td> <td style="text-align: right;">193 "</td> </tr> <tr> <td>群馬環境リサイクルセンター㈱</td> <td style="text-align: right;">356 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">614 "</td> </tr> </table> <p>5. 貸出コミットメント契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>貸出コミットメント契約の総額は5,600百万円で、当連結会計年度末の実行残高はありません。</p> <p>※6. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は14百万円（うち、仕掛品14百万円）であります。</p>	建物及び構築物	5,048百万円	機械装置及び運搬具他	9,768 "	土地	13,792 "	計	28,609 "	1年内返済予定の長期借入金	3,950百万円	投資有価証券	172百万円	1年内返済予定の長期借入金	9百万円	長期借入金	56 "	計	65 "	八戸製錬㈱ (非連結子会社)	64百万円	天津東邦鉛資源再生有限公司 (関連会社)	193 "	群馬環境リサイクルセンター㈱	356 "	計	614 "	<p>※3. 担保資産</p> <p>(1) 工場財団担保 担保に供している資産</p> <p>下記資産に対して、取引銀行1行との間に極度額1百万円の根抵当権が設定されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,752百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具他</td> <td style="text-align: right;">8,605 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13,792 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,150 "</td> </tr> </table> <p>被担保債務</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(2) その他の担保 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> </table> <p>被担保債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">47 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56 "</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>次の関係会社等について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">八戸製錬㈱ (非連結子会社)</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>天津東邦鉛資源再生有限公司 (関連会社)</td> <td style="text-align: right;">163 "</td> </tr> <tr> <td>群馬環境リサイクルセンター㈱</td> <td style="text-align: right;">286 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">463 "</td> </tr> </table> <p>(2) 債権流動化に伴う買戻し義務</p> <p style="text-align: right;">688百万円</p> <p>5. 貸出コミットメント契約</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※7. 国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,752百万円	機械装置及び運搬具他	8,605 "	土地	13,792 "	計	27,150 "	投資有価証券	155百万円	1年内返済予定の長期借入金	9百万円	長期借入金	47 "	計	56 "	八戸製錬㈱ (非連結子会社)	14百万円	天津東邦鉛資源再生有限公司 (関連会社)	163 "	群馬環境リサイクルセンター㈱	286 "	計	463 "	土地	53百万円
建物及び構築物	5,048百万円																																																				
機械装置及び運搬具他	9,768 "																																																				
土地	13,792 "																																																				
計	28,609 "																																																				
1年内返済予定の長期借入金	3,950百万円																																																				
投資有価証券	172百万円																																																				
1年内返済予定の長期借入金	9百万円																																																				
長期借入金	56 "																																																				
計	65 "																																																				
八戸製錬㈱ (非連結子会社)	64百万円																																																				
天津東邦鉛資源再生有限公司 (関連会社)	193 "																																																				
群馬環境リサイクルセンター㈱	356 "																																																				
計	614 "																																																				
建物及び構築物	4,752百万円																																																				
機械装置及び運搬具他	8,605 "																																																				
土地	13,792 "																																																				
計	27,150 "																																																				
投資有価証券	155百万円																																																				
1年内返済予定の長期借入金	9百万円																																																				
長期借入金	47 "																																																				
計	56 "																																																				
八戸製錬㈱ (非連結子会社)	14百万円																																																				
天津東邦鉛資源再生有限公司 (関連会社)	163 "																																																				
群馬環境リサイクルセンター㈱	286 "																																																				
計	463 "																																																				
土地	53百万円																																																				

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																						
<p>※1. 売上原価に含まれる収益性の低下に伴うたな卸資産の簿価切下げの金額は、△1,313百万円であります。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <p>販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">2,974百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">一般管理費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">848 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">68 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">54 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">237 〃</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の主なものは、車輛運搬具の売却によるものであります。</p> <p>※4. 工事契約会計基準の適用に伴う影響額は、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)第25項に基づき、平成21年4月1日時点で存在するすべての工事契約について同会計基準を適用したことによる過年度の工事の進捗に見合う利益であります。</p> <p>なお、過年度の工事の進捗に対応する工事収益の額及び工事原価の額は、それぞれ136百万円及び122百万円であります。</p> <p>※5. 固定資産除却損の主なものは、建物、機械装置の除却及びその撤去費用であります。</p> <p>※6. 一般管理費に含まれる研究開発費は、237百万円です。</p> <p>※7. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県 安中市他</td> <td>遊休・ 休止資産</td> <td>機械装置等</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グループは、事業用資産においては管理会計上の区分ごとに、遊休・休止資産については個別単位でグルーピングしております。</p> <p>遊休・休止資産については、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めず、加えて売却の可能性が極めて低く、帳簿価額全額を減損損失として、特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、機械装置及び運搬具382百万円、建物及び構築物34百万円、その他0百万円です。</p>	商品及び製品運賃諸掛	2,974百万円	一般管理費		従業員給与及び賞与	848 〃	退職給付費用	68 〃	役員賞与引当金繰入額	39 〃	減価償却費	54 〃	研究開発費	237 〃	場所	用途	種類	その他	群馬県 安中市他	遊休・ 休止資産	機械装置等	—	<p>※1. 売上原価に含まれる収益性の低下に伴うたな卸資産の簿価切下げの金額は、△200百万円です。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <p>販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">3,801百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">一般管理費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,143 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">61 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">102 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">249 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7 〃</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の主なものは、車輛運搬具の売却によるものであります。</p> <p>※5. 固定資産除却損の主なものは、建物、機械装置の除却及びその撤去費用であります。</p> <p>※6. 一般管理費に含まれる研究開発費は、249百万円です。</p> <p>※7. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県 安中市</td> <td>遊休・ 休止資産</td> <td>建物及び構 築物等</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>福島県 いわき市</td> <td>遊休・ 休止資産</td> <td>建物及び構 築物等</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>オーストラリア 西オーストラリ ア州</td> <td>資源事業 資産</td> <td>鉱業権</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グループは、事業用資産においては管理会計上の区分ごとに、遊休・休止資産については個別単位でグルーピングしております。</p> <p>遊休・休止資産については、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めず、加えて売却の可能性が極めて低く、帳簿価額全額を減損損失として、特別損失に計上しております。</p>	商品及び製品運賃諸掛	3,801百万円	一般管理費		従業員給与及び賞与	1,143 〃	退職給付費用	61 〃	役員賞与引当金繰入額	30 〃	減価償却費	102 〃	研究開発費	249 〃	貸倒引当金繰入額	7 〃	場所	用途	種類	その他	群馬県 安中市	遊休・ 休止資産	建物及び構 築物等	—	福島県 いわき市	遊休・ 休止資産	建物及び構 築物等	—	オーストラリア 西オーストラリ ア州	資源事業 資産	鉱業権	—
商品及び製品運賃諸掛	2,974百万円																																																						
一般管理費																																																							
従業員給与及び賞与	848 〃																																																						
退職給付費用	68 〃																																																						
役員賞与引当金繰入額	39 〃																																																						
減価償却費	54 〃																																																						
研究開発費	237 〃																																																						
場所	用途	種類	その他																																																				
群馬県 安中市他	遊休・ 休止資産	機械装置等	—																																																				
商品及び製品運賃諸掛	3,801百万円																																																						
一般管理費																																																							
従業員給与及び賞与	1,143 〃																																																						
退職給付費用	61 〃																																																						
役員賞与引当金繰入額	30 〃																																																						
減価償却費	102 〃																																																						
研究開発費	249 〃																																																						
貸倒引当金繰入額	7 〃																																																						
場所	用途	種類	その他																																																				
群馬県 安中市	遊休・ 休止資産	建物及び構 築物等	—																																																				
福島県 いわき市	遊休・ 休止資産	建物及び構 築物等	—																																																				
オーストラリア 西オーストラリ ア州	資源事業 資産	鉱業権	—																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
—————	<p>その内訳は、遊休・休止資産については建物及び構築物228百万円、機械装置及び運搬具168百万円、その他0百万円であります。資源事業資産については鉱業権114百万円であります。</p> <p>なお、群馬県安中市の遊休・休止資産にかかる損失382百万円は、災害による損失に含めて表示しております。</p> <p>※8. 災害による損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">災害損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">368百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産の減損損失及び棚卸資産の減失損失</td> <td style="text-align: right;">722 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">休止固定費及びその他の費用</td> <td style="text-align: right;">288 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,379 〃</td> </tr> </table>	災害損失引当金繰入額	368百万円	固定資産の減損損失及び棚卸資産の減失損失	722 〃	休止固定費及びその他の費用	288 〃	計	1,379 〃
災害損失引当金繰入額	368百万円								
固定資産の減損損失及び棚卸資産の減失損失	722 〃								
休止固定費及びその他の費用	288 〃								
計	1,379 〃								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	7,126百万円
少数株主に係る包括利益	— 〃
計	7,126 〃

※2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	2,029百万円
繰延ヘッジ損益	△60 〃
持分法適用会社に対する持分相当額	504 〃
計	2,472 〃

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	135,855	—	—	135,855
合計	135,855	—	—	135,855
自己株式				
普通株式(注)	53	1	0	54
合計	53	1	0	54

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は、単元未満株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	679	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	950	利益剰余金	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	135,855	—	—	135,855
合計	135,855	—	—	135,855
自己株式				
普通株式（注）	54	1	0	55
合計	54	1	0	55

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は、単元未満株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	950	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	950	利益剰余金	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																														
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,216百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△15 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,201 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,216百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△15 "	現金及び現金同等物	12,201 "	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,739百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△5 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,734 "</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により新たにCBH Resources Ltd. (以下、「CBH社」という。)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにCBH社株式の取得価額とCBH社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,491百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">30,248 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">552 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,798 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△13,591 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">CBH社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,902 "</td> </tr> <tr> <td>CBH社株式の既存保有分</td> <td style="text-align: right;">△4,731 "</td> </tr> <tr> <td>CBH社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△3,177 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：CBH社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,993 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,739百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5 "	現金及び現金同等物	12,734 "	流動資産	4,491百万円	固定資産	30,248 "	のれん	552 "	流動負債	△1,798 "	固定負債	△13,591 "	CBH社株式の取得価額	19,902 "	CBH社株式の既存保有分	△4,731 "	CBH社現金及び現金同等物	△3,177 "	差引：CBH社取得のための支出	11,993 "
現金及び預金勘定	12,216百万円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△15 "																														
現金及び現金同等物	12,201 "																														
現金及び預金勘定	12,739百万円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5 "																														
現金及び現金同等物	12,734 "																														
流動資産	4,491百万円																														
固定資産	30,248 "																														
のれん	552 "																														
流動負債	△1,798 "																														
固定負債	△13,591 "																														
CBH社株式の取得価額	19,902 "																														
CBH社株式の既存保有分	△4,731 "																														
CBH社現金及び現金同等物	△3,177 "																														
差引：CBH社取得のための支出	11,993 "																														

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																				
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、製錬事業における貯蔵設備 (構築物) であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (工具器具 備品)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">137</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">204</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">80</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">132</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">71</td> </tr> </tbody> </table> ② 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">43 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">71 "</td> </tr> </tbody> </table> なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ③ 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31 "</td> </tr> </tbody> </table> ④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具 備品)	合計	取得価額相当額 (百万円)	137	66	204	減価償却累計額相当額 (百万円)	80	52	132	期末残高相当額 (百万円)	56	14	71	1年内	28百万円	1年超	43 "	合計	71 "	支払リース料	31百万円	減価償却費相当額	31 "	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、製錬事業における貯蔵設備 (構築物) であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 同左 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (工具器具 備品)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">125</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">172</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">88</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">129</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">43</td> </tr> </tbody> </table> ② 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">43 "</td> </tr> </tbody> </table> 同左 ③ 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28 "</td> </tr> </tbody> </table> ④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左		機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具 備品)	合計	取得価額相当額 (百万円)	125	46	172	減価償却累計額相当額 (百万円)	88	40	129	期末残高相当額 (百万円)	37	5	43	1年内	20百万円	1年超	22 "	合計	43 "	支払リース料	28百万円	減価償却費相当額	28 "
	機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具 備品)	合計																																																		
取得価額相当額 (百万円)	137	66	204																																																		
減価償却累計額相当額 (百万円)	80	52	132																																																		
期末残高相当額 (百万円)	56	14	71																																																		
1年内	28百万円																																																				
1年超	43 "																																																				
合計	71 "																																																				
支払リース料	31百万円																																																				
減価償却費相当額	31 "																																																				
	機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具 備品)	合計																																																		
取得価額相当額 (百万円)	125	46	172																																																		
減価償却累計額相当額 (百万円)	88	40	129																																																		
期末残高相当額 (百万円)	37	5	43																																																		
1年内	20百万円																																																				
1年超	22 "																																																				
合計	43 "																																																				
支払リース料	28百万円																																																				
減価償却費相当額	28 "																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入及びコマーシャル・ペーパーの発行により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、適宜先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、適宜先物為替予約を利用してヘッジしております。

また、製錬事業等に係る営業債権債務は、LME(ロンドン金属取引所)の価格変動リスクに晒されておりますが、適宜金属先物予約取引を利用してヘッジしております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後12年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、製錬事業等に係る営業債権債務のLME(ロンドン金属取引所)の価格変動リスクに対するヘッジを目的とした金属先物予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて、同様の管理を行っております。

債券は、当社の持分法適用関連会社であるCBH Resources Ltd.の発行した債券であり、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関等に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

#### ② 市場リスク(為替、商品価格並びに金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、適宜先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、製錬事業等に係る営業債権債務のLME(ロンドン金属取引所)の価格変動リスクを抑制するために、適宜金属先物予約取引を利用しております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、適宜金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や発行体との関係等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取締役を含む財務スタッフ及び各事業部でリスクを管理しており、経営陣へも取引の都度及び定期的に報告することでリスク管理に万全を期しております。

#### ③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署及び関係会社からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,216	12,216	—
(2) 受取手形及び売掛金	17,161	17,161	—
(3) 投資有価証券	7,668	7,668	—
資産計	37,047	37,047	—
(1) 支払手形及び買掛金	6,227	6,227	—
(2) 短期借入金	22,478	22,478	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	6,031	6,089	57
(4) 長期借入金	2,896	2,880	△16
負債計	37,633	37,675	41
デリバティブ取引 (*)	(297)	(297)	—

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、また、債券は取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	913

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,134	—	—	—
受取手形及び売掛金	17,161	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券(社債)	—	4,963	—	—
合計	29,296	4,963	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入及びコマーシャル・ペーパーの発行により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、適宜先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、適宜先物為替予約を利用してヘッジしております。

また、製錬事業等に係る営業債権債務は、LME（ロンドン金属取引所）の価格変動リスクに晒されておりますが、適宜金属先物予約取引を利用してヘッジしております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済期限は最長で決算日後11年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、製錬事業等に係る営業債権債務のLME（ロンドン金属取引所）の価格変動リスクに対するヘッジを目的とした金属先物予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（5）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関等に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

#### ② 市場リスク（為替、商品価格並びに金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、適宜先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、製錬事業等に係る営業債権債務のLME（ロンドン金属取引所）の価格変動リスクを抑制するために、適宜金属先物予約取引を利用しております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、適宜金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や発行体との関係等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取締役を含む財務スタッフ及び各事業部でリスクを管理しており、経営陣へも取引の都度及び定期的に報告することでリスク管理に万全を期しております。

#### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署及び関係会社からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,739	12,739	—
(2) 受取手形及び売掛金	16,746	16,746	—
(3) 投資有価証券	4,068	4,068	—
資産計	33,555	33,555	—
(1) 支払手形及び買掛金	7,321	7,321	—
(2) 短期借入金	22,509	22,509	—
(3) 長期借入金（*1）	19,846	19,843	△2
負債計	49,677	49,674	△2
デリバティブ取引（*2）	(4,106)	(4,106)	—

（\*1）1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めております。

（\*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

### （注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

##### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

#### 負 債

##### (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

### 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,005

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,616	—	—	—
受取手形及び売掛金	16,746	—	—	—
合計	29,363	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)  
前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,646	1,775	1,871
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	3,373	704	2,668
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,020	2,479	4,540
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	647	728	△80
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	647	728	△80
合計		7,668	3,207	4,460

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 913百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式及び債券について321百万円の減損処理を行っております。なお、当該株式及び債券の減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,353	1,690	1,662
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,353	1,690	1,662
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	714	857	△143
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	714	857	△143
合計		4,068	2,548	1,519

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 913百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	69	41	5
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	69	41	5

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	24	—	△0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,540	460	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 商品関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品先物取引 売建 金属価格	原料・製品等	12,497	—	△296

(注) 時価の算定方法

取引先等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	13	—	△0	△0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 商品関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	商品先物取引 売建 金属価格	691	—	△107	△107

(注) 時価の算定方法

取引先等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	6,992	6,541	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 商品関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品先物取引 売建 金属価格	原料・製品等	10,910	—	△3,998

(注) 時価の算定方法

取引先等から提示された価格等に基づき算定しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社(出向者)は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,468百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,719 "</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△2,749 "</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">164 "</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△311 "</td> </tr> <tr> <td>⑥連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△2,896 "</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△2,896 "</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">87 "</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△27 "</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">106 "</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△38 "</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">325 "</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法： 期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△4,468百万円	②年金資産	1,719 "	③未積立退職給付債務(①+②)	△2,749 "	④未認識数理計算上の差異	164 "	⑤未認識過去勤務債務	△311 "	⑥連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△2,896 "	⑦退職給付引当金	△2,896 "	①勤務費用	198百万円	②利息費用	87 "	③期待運用収益	△27 "	④数理計算上の差異の費用処理額	106 "	⑤過去勤務債務の費用処理額	△38 "	⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	325 "	①退職給付見込額の期間配分方法： 期間定額基準		②割引率	2.0%	③期待運用収益率	2.0%	④数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理する方法)		⑤過去勤務債務の額の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)		<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,182百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,675 "</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△2,506 "</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">110 "</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△272 "</td> </tr> <tr> <td>⑥連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△2,669 "</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△2,669 "</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">85 "</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△34 "</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">93 "</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△38 "</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">298 "</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法： 期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">同左</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△4,182百万円	②年金資産	1,675 "	③未積立退職給付債務(①+②)	△2,506 "	④未認識数理計算上の差異	110 "	⑤未認識過去勤務債務	△272 "	⑥連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△2,669 "	⑦退職給付引当金	△2,669 "	①勤務費用	193百万円	②利息費用	85 "	③期待運用収益	△34 "	④数理計算上の差異の費用処理額	93 "	⑤過去勤務債務の費用処理額	△38 "	⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	298 "	①退職給付見込額の期間配分方法： 期間定額基準		②割引率	2.0%	③期待運用収益率	2.0%	④数理計算上の差異の処理年数	10年	同左		⑤過去勤務債務の額の処理年数	10年	同左	
①退職給付債務	△4,468百万円																																																																																
②年金資産	1,719 "																																																																																
③未積立退職給付債務(①+②)	△2,749 "																																																																																
④未認識数理計算上の差異	164 "																																																																																
⑤未認識過去勤務債務	△311 "																																																																																
⑥連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△2,896 "																																																																																
⑦退職給付引当金	△2,896 "																																																																																
①勤務費用	198百万円																																																																																
②利息費用	87 "																																																																																
③期待運用収益	△27 "																																																																																
④数理計算上の差異の費用処理額	106 "																																																																																
⑤過去勤務債務の費用処理額	△38 "																																																																																
⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	325 "																																																																																
①退職給付見込額の期間配分方法： 期間定額基準																																																																																	
②割引率	2.0%																																																																																
③期待運用収益率	2.0%																																																																																
④数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理する方法)																																																																																	
⑤過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)																																																																																	
①退職給付債務	△4,182百万円																																																																																
②年金資産	1,675 "																																																																																
③未積立退職給付債務(①+②)	△2,506 "																																																																																
④未認識数理計算上の差異	110 "																																																																																
⑤未認識過去勤務債務	△272 "																																																																																
⑥連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△2,669 "																																																																																
⑦退職給付引当金	△2,669 "																																																																																
①勤務費用	193百万円																																																																																
②利息費用	85 "																																																																																
③期待運用収益	△34 "																																																																																
④数理計算上の差異の費用処理額	93 "																																																																																
⑤過去勤務債務の費用処理額	△38 "																																																																																
⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	298 "																																																																																
①退職給付見込額の期間配分方法： 期間定額基準																																																																																	
②割引率	2.0%																																																																																
③期待運用収益率	2.0%																																																																																
④数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																
同左																																																																																	
⑤過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																
同左																																																																																	

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,733百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,173 "</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">279 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">172 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">164 "</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">121 "</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">109 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">722 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,474 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△418 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,056 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,799 "</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△25 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,825 "</td></tr> <tr><td style="border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">2,231 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">5,779 "</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">765百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,465 "</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	投資有価証券評価損	1,733百万円	退職給付引当金	1,173 "	未払賞与	279 "	未払事業税	172 "	たな卸資産評価損	164 "	繰延ヘッジ損益	121 "	連結会社間内部利益消去	109 "	その他	722 "	繰延税金資産小計	4,474 "	評価性引当額	△418 "	繰延税金資産合計	4,056 "	その他有価証券評価差額金	△1,799 "	固定資産圧縮積立金	△25 "	繰延税金負債合計	△1,825 "	繰延税金資産の純額	2,231 "	再評価に係る繰延税金負債	5,779 "	流動資産－繰延税金資産	765百万円	固定資産－繰延税金資産	1,465 "	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">1,627百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,086 "</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">741 "</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">277 "</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">252 "</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">220 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">163 "</td></tr> <tr><td>災害損失引当金</td><td style="text-align: right;">149 "</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">122 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">80 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,245 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,965 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△682 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,283 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>鉱業権</td><td style="text-align: right;">△1,262 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△606 "</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△19 "</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">△8 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△278 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,176 "</td></tr> <tr><td style="border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">3,106 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">5,779 "</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,317百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">789 "</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	繰延ヘッジ損益	1,627百万円	退職給付引当金	1,086 "	税務上の繰越欠損金	741 "	未払賞与	277 "	有形固定資産	252 "	資産除去債務	220 "	未払事業税	163 "	災害損失引当金	149 "	連結会社間内部利益消去	122 "	たな卸資産評価損	80 "	その他	1,245 "	繰延税金資産小計	5,965 "	評価性引当額	△682 "	繰延税金資産合計	5,283 "	鉱業権	△1,262 "	その他有価証券評価差額金	△606 "	固定資産圧縮積立金	△19 "	資産除去債務	△8 "	その他	△278 "	繰延税金負債合計	△2,176 "	繰延税金資産の純額	3,106 "	再評価に係る繰延税金負債	5,779 "	流動資産－繰延税金資産	2,317百万円	固定資産－繰延税金資産	789 "
投資有価証券評価損	1,733百万円																																																																																				
退職給付引当金	1,173 "																																																																																				
未払賞与	279 "																																																																																				
未払事業税	172 "																																																																																				
たな卸資産評価損	164 "																																																																																				
繰延ヘッジ損益	121 "																																																																																				
連結会社間内部利益消去	109 "																																																																																				
その他	722 "																																																																																				
繰延税金資産小計	4,474 "																																																																																				
評価性引当額	△418 "																																																																																				
繰延税金資産合計	4,056 "																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△1,799 "																																																																																				
固定資産圧縮積立金	△25 "																																																																																				
繰延税金負債合計	△1,825 "																																																																																				
繰延税金資産の純額	2,231 "																																																																																				
再評価に係る繰延税金負債	5,779 "																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	765百万円																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	1,465 "																																																																																				
繰延ヘッジ損益	1,627百万円																																																																																				
退職給付引当金	1,086 "																																																																																				
税務上の繰越欠損金	741 "																																																																																				
未払賞与	277 "																																																																																				
有形固定資産	252 "																																																																																				
資産除去債務	220 "																																																																																				
未払事業税	163 "																																																																																				
災害損失引当金	149 "																																																																																				
連結会社間内部利益消去	122 "																																																																																				
たな卸資産評価損	80 "																																																																																				
その他	1,245 "																																																																																				
繰延税金資産小計	5,965 "																																																																																				
評価性引当額	△682 "																																																																																				
繰延税金資産合計	5,283 "																																																																																				
鉱業権	△1,262 "																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△606 "																																																																																				
固定資産圧縮積立金	△19 "																																																																																				
資産除去債務	△8 "																																																																																				
その他	△278 "																																																																																				
繰延税金負債合計	△2,176 "																																																																																				
繰延税金資産の純額	3,106 "																																																																																				
再評価に係る繰延税金負債	5,779 "																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	2,317百万円																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	789 "																																																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 CBH Resources Limited

事業の内容 資源事業

- (2) 企業結合を行った主な理由

当社の長期的な経営課題の一つである原料鉱石の安定確保を図るべく、従来持分法適用関連会社であったCBH Resources Ltd. (以下、「CBH社」という。)を完全子会社化いたしました。

- (3) 企業結合日

平成22年7月1日

- (4) 企業結合の法的形式

株式取得

- (5) 結合後の企業の名称

CBH Resources Limited

- (6) 取得した議決権比率

追加株式取得直前に所有していた議決権比率 25.88%

追加取得した議決権比率 74.12%

取得後の議決権比率 100.00%

- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により、CBH社の発行済株式総数である1,101,217千株の74.12%にあたる817,357千株を追加取得し、取得企業となっております。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年7月1日から平成22年12月31日まで

なお、平成22年1月1日から平成22年6月30日まで持分法を適用し、平成23年1月1日から平成23年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

	追加株式取得直前に保有していたCBH社株式の企業結合日に	
取得の対価	おける時価	5,114百万円
	現金	14,755 "
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	32 "
取得原価		19,902 "

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

3,168百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん

552百万円

- (2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が、取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

- (3) 償却方法及び償却期間

16年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4,491百万円
固定資産	30,248 //
資産合計	<u>34,740 //</u>
流動負債	1,798 //
固定負債	13,591 //
負債合計	<u>15,389 //</u>

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

影響額につきましては、時価評価の影響が大きく概算額の算定が困難であるため試算しておりません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

主に連結子会社であるCBH Resources Ltd. が保有するエンデバー鉱山の閉山時の原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は操業開始時からの採掘可能年数によっており、割引率は5%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注) 1	28百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	105
時の経過による調整額	15
新規連結による増加額(注) 2	549
為替換算差額(△は減少)	64
期末残高	<u>763</u>

(注) 1. 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2. 株式の取得により新たにCBH Resources Ltd. を連結したことに伴う増加額であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	製錬事業 (百万円)	電子部材 事業 (百万円)	環境・リサ イクル事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	63,513	6,646	4,798	8,632	83,592	—	83,592
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	646	2	53	3,882	4,584	(4,584)	—
計	64,160	6,649	4,852	12,515	88,176	(4,584)	83,592
営業費用	58,230	6,234	4,037	11,212	79,714	(4,424)	75,290
営業利益	5,929	414	814	1,302	8,461	(160)	8,301
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出							
資産	62,744	11,208	6,275	5,441	85,670	27,152	112,823
減価償却費	2,265	436	391	9	3,103	81	3,184
減損損失	345	58	14	—	418	—	418
資本的支出	3,027	157	176	69	3,430	61	3,491

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産に照らし事業区分を行っています。

2. 各事業の主要な製品

事業区分	主要製品等
製錬事業	亜鉛製品、鉛製品、電気銀、硫酸等
電子部材事業	電子部品、電解鉄、プレーティング製品、機器部品等
環境・リサイクル事業	酸化亜鉛、廃棄物処理再生等
その他事業	防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた親会社の管理部門にかかわる配賦不能営業費用の金額は187百万円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、27,152百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5. 会計方針の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高が、その他事業で1,032百万円増加し、営業利益が、その他事業で165百万円増加しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、当社及び所管する連結子会社を通じて、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成された、「製錬」、「電子部材」、「環境・リサイクル」並びに連結子会社であるCBH Resources Ltd.を基礎として構成された「資源」の4つを報告セグメントとしております。

なお、当社は従来、「製錬」、「電子部材」及び「環境・リサイクル」の3つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より、CBH Resources Ltd.の完全子会社化に伴い、CBH Resources Ltd.を基礎として構成された「資源」を新たな報告セグメントとして追加しております。

「製錬」事業においては、亜鉛製品・鉛製品、電気銀並びに硫酸等の製造・販売をしております。

「資源」事業においては、非鉄金属資源の探査、開発、生産及び生産物の販売をしております。

「電子部材」事業においては、電子部品、電解鉄、プレーティング並びに機器部品等の製造・販売をしております。

「環境・リサイクル」事業においては、酸化亜鉛の製造・販売、廃棄物処理再生等をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	製錬	資源	電子 部材	環境・リ サイクル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	61,300	—	6,461	4,274	72,036	11,555	83,592	—	83,592
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,962	—	191	32	3,186	4,491	7,678	△7,678	—
計	64,262	—	6,653	4,307	75,223	16,047	91,270	△7,678	83,592
セグメント利益	5,996	—	402	802	7,202	1,339	8,541	△240	8,301
セグメント資産	62,600	—	11,208	6,275	80,085	5,441	85,527	27,296	112,823
その他の項目									
減価償却費	2,253	—	436	391	3,081	9	3,091	92	3,184
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,027	—	157	176	3,360	69	3,430	61	3,491

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	製錬	資源	電子 部材	環境・リ サイクル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	72,921	3,709	8,129	4,848	89,609	14,019	103,628	—	103,628
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,872	1,644	211	2	5,731	6,217	11,949	△11,949	—
計	76,793	5,354	8,341	4,851	95,340	20,236	115,577	△11,949	103,628
セグメント利益又は損 失(△)	5,720	△295	1,050	995	7,470	1,450	8,921	△423	8,497
セグメント資産	61,124	32,893	10,407	5,249	109,676	6,941	116,617	24,390	141,007
その他の項目									
減価償却費	2,180	981	394	359	3,916	135	4,052	108	4,160
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	7,100	1,363	165	248	8,879	72	8,952	52	9,004

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	26	43
全社費用※	△267	△467
合計	△240	△423

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	27,296	24,390

※ 全社資産は、主に当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

その他の項目

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	92	108
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	61	52

※ 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主に報告セグメントに帰属しない設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

**【関連情報】**

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	オーストラリア	合計
39,247	6,650	45,898

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	製錬	資源	電子部材	環境・リサイクル	その他	全社・消去 (注) 1, 2	合計
減損損失	—	114	—	—	—	397	512

(注) 1. 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない遊休・休止資産に係る減損損失であります。

2. 「全社・消去」のうち382百万円は、災害による損失に含めて表示しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	製錬	資源	電子部材	環境・リサイクル	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	17	—	—	—	—	17
当期末残高	—	571	—	—	—	—	571

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合
関連会社	CBH Resources Ltd.	オーストラリア ニューサウスウェ ールズ州	181百万豪ドル	鉱山業	(所有) 直接23.0%

関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
資金の貸付 原料鉱石の購入 役員の兼任	利息の受取 (注) 1, 2	323	長期貸付金	1,361
			投資有価証券	3,373
			その他流動資産	167

(注) 1. CBH Resources Ltd. に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間5年としております。なお、担保は受け入れておりません。

2. CBH Resources Ltd. に対するCB (Convertible Note、転換社債型新株予約権付社債) の引受については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、発行時から満期5年となっております。なお、担保は受け入れておりません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合
関連会社 (注) 1	CBH Resources Ltd.	オーストラリア ニューサウスウェ ールズ州	182百万豪ドル	鉱山業	(所有) 直接25.9%

関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
資金の貸付 原料鉱石の購入 役員の兼任	社債の償還 (注) 2			
	償還代金	7,517	—	—
	償還益	3,213		
	利息の受取	66		

(注) 1. CBH Resources Ltd. は、当連結会計年度において、株式の追加取得により持分法適用関連会社から連結子会社となっております。したがって、関連会社であった期間における取引のみ開示しております。

2. CBH Resources Ltd. に対するCB (Convertible Note、転換社債型新株予約権付社債) の引受については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、発行時から満期5年となっておりますが当連結会計年度に早期償還しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	405円35銭	1株当たり純資産額	442円54銭
1株当たり当期純利益金額	34円27銭	1株当たり当期純利益金額	55円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	4,654	7,545
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,654	7,545
期中平均株式数 (千株)	135,801	135,800

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、平成22年4月30日付で、当社の持分法適用関連会社であるCBH Resources Ltd. (以下、「CBH社」という。)と同社の全株式取得と全転換社債買受けについて合意し、平成22年5月17日に公開買付けの実施を豪州証券取引所(ASX)にファイリングいたしました。

(1) 目的

当社の中長期的な経営課題の一つである原料鉱石の安定確保を図るべく、CBH社を完全子会社化するために実施するものであります。

(2) 公開買付けの対象会社

名称 : CBH Resources Limited

事業内容 : 鉱山業

資本金 : 181百万豪ドル

総資産 : 311百万豪ドル

(平成21年12月末現在)

(3) 公開買付けの期間

発行済株式総数の90%以上となる株式を取得することを条件に以下のとおり実施いたします。

買付開始 : 平成22年5月17日

買付期限 : 平成22年7月7日

(4) 公開買付けを行う株式等の買付価格

株式 : 当社保有分以外のCBH社全株式を対象に1株当たり24豪セント

転換社債 : 当社保有分を含むCBH社全転換社債を額面の100%で買受け(1単位当たり1,000豪ドル)

(5) 公開買付けに要する資金

総額で約244.7百万豪ドルを想定しており、当社が保有する手元資金及び外部借入を充当する予定です。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社の連結子会社であるCBH Resources Ltd. (以下、「CBH社」という。)は、同社の子会社で西豪州にPanorama鉱区(以下、「Panorama」という。)の権益を保有するCBH Sulphur Springs Pty Ltd.を同じく西豪州所在のVenturex Resources Ltd. (以下、「Venturex社」という。)へ平成23年2月に売却いたしました。

(1) 売却理由

CBH社が自ら単独でPanoramaの開発を行うよりも、近隣に他の鉱区を有するVenturex社に売却することにより同区開発の実現性が高くなることなどから得策と判断したためであります。

(2) 売却価額

26.2百万豪ドル(約2,148百万円)

(3) 今後の業績に与える影響

今回の売却により、翌連結会計年度において事業譲渡益12.2百万豪ドル(約1,003百万円)を特別利益に計上する見込みであります。なお、税引後利益に与える影響額は4.3百万豪ドル(約359百万円)であります。

(4) その他

当社は、将来Venturex社がPanoramaを開発した際に産出される亜鉛精鉱を総量で23万トン(亜鉛メタル分)まで引き取る権利(Off-take権)を獲得しております。この引き取り量は、Panoramaから産出見込みの亜鉛精鉱のほぼ全量に相当いたします。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	22,478	22,509	0.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	6,031	2,760	1.3	—
1年以内に返済予定のリース債務	17	209	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,896	17,086	0.9	平成24年4月～ 平成34年9月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	160	232	—	平成24年4月～ 平成37年3月
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー（1年以内）	2,000	2,000	0.2	—
合計	33,584	44,798	—	—

(注) 1. 平均利率の算出方法……当期末残高に基づく平均利率によっております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,317	2,897	4,225	6,632
リース債務	107	16	13	9

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	24,565	23,171	29,501	26,391
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (△) (百万円)	1,508	7,409	3,656	△97
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (百万円)	868	5,242	1,979	△544
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	6.40	38.60	14.57	△4.01

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,276	9,327
受取手形	2,167	677
売掛金	※1 12,104	※1 12,632
商品及び製品	6,160	4,439
仕掛品	6,777	9,811
原材料及び貯蔵品	15,841	11,873
前渡金	2,219	1,589
前払費用	75	51
繰延税金資産	689	2,226
関係会社短期貸付金	2,312	2,076
未収入金	372	139
その他	411	296
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	60,404	55,138
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 9,124	※2 8,861
減価償却累計額	△6,797	△6,704
建物（純額）	※2 2,327	※2 2,157
構築物	※2 9,231	※2 9,093
減価償却累計額	△6,095	△6,103
構築物（純額）	※2 3,135	※2 2,989
機械及び装置	※2 51,971	※2 50,331
減価償却累計額	△42,402	△41,985
機械及び装置（純額）	※2 9,569	※2 8,345
船舶	※2 413	※2 413
減価償却累計額	△283	△296
船舶（純額）	※2 130	※2 117
車両及びその他の陸上運搬具	※2 392	※2 445
減価償却累計額	△251	△262
車両及びその他の陸上運搬具（純額）	※2 141	※2 182
工具、器具及び備品	※2 1,904	※2 1,853
減価償却累計額	△1,626	△1,621
工具、器具及び備品（純額）	※2 277	※2 231
鉱業用地	29	29
減価償却累計額	△12	△12
鉱業用地（純額）	16	16
土地	※2, ※4 16,056	※2, ※4, ※7 16,064
リース資産	162	162
減価償却累計額	△5	△20
リース資産（純額）	157	142
建設仮勘定	2,382	7,954
有形固定資産合計	34,194	38,203

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
のれん	0	0
特許権	0	0
鉱業権	36	36
ソフトウェア	63	47
施設利用権	7	9
その他	5	12
無形固定資産合計	112	105
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※2 5,047	※2 4,769
関係会社株式	1,096	16,267
関係会社社債	3,373	—
出資金	300	270
関係会社出資金	392	392
従業員に対する長期貸付金	4	3
関係会社長期貸付金	1,361	10,116
破産更生債権等	701	694
長期前払費用	126	107
繰延税金資産	1,265	573
その他	232	256
貸倒引当金	△739	△734
投資その他の資産合計	13,162	32,717
<b>固定資産合計</b>	<b>47,469</b>	<b>71,026</b>
<b>資産合計</b>	<b>107,873</b>	<b>126,164</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,001	817
買掛金	※1 4,176	※1 4,692
短期借入金	22,478	22,478
1年内返済予定の長期借入金	※2 6,031	※2 2,760
コマーシャル・ペーパー	2,000	2,000
リース債務	15	15
未払金	1,330	2,456
未払費用	2,074	3,029
未払法人税等	2,028	1,464
前受金	1,062	732
前受収益	3	0
従業員預り金	22	—
役員賞与引当金	39	30
災害損失引当金	—	366
デリバティブ債務	297	3,999
その他	347	1,231
<b>流動負債合計</b>	<b>42,908</b>	<b>46,075</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	※2 2,896	※2 17,086
長期預り金	35	35
再評価に係る繰延税金負債	※4 5,779	※4 5,779
リース債務	150	135
退職給付引当金	2,694	2,480
役員退職慰労引当金	67	52
金属鉱業等鉱害防止引当金	58	44
環境対策引当金	157	168
資産除去債務	—	28
<b>固定負債合計</b>	<b>11,840</b>	<b>25,811</b>
<b>負債合計</b>	<b>54,749</b>	<b>71,887</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,630	14,630
資本剰余金		
資本準備金	6,950	6,950
その他資本剰余金	2,926	2,926
資本剰余金合計	9,876	9,876
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	37	29
繰越利益剰余金	18,604	23,702
利益剰余金合計	18,641	23,731
自己株式	△23	△23
株主資本合計	43,126	48,216
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,602	860
繰延ヘッジ損益	△176	△2,371
土地再評価差額金	※4, ※5 7,572	※4, ※5 7,572
評価・換算差額等合計	9,998	6,061
純資産合計	53,124	54,277
負債純資産合計	107,873	126,164

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	71,915	87,120
商品売上高	5,062	6,294
売上高合計	76,977	93,415
売上原価		
製品期首たな卸高	5,994	5,784
当期製品製造原価	60,818	74,595
合計	66,813	80,379
製品他勘定振替高	※1 669	※1 2,114
製品期末たな卸高	5,784	3,689
製品売上原価	60,359	74,575
商品期首たな卸高	243	364
当期商品仕入高	4,956	7,027
合計	5,199	7,392
商品他勘定振替高	※1 441	※1 1,001
商品期末たな卸高	364	673
商品売上原価	4,393	5,718
売上原価合計	※7 64,752	※7 80,293
売上総利益	12,224	13,121
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,977	3,038
役員報酬	126	153
給料及び手当	552	643
賞与	157	183
退職給付費用	53	50
役員賞与引当金繰入額	39	30
減価償却費	46	54
研究開発費	※5 237	※5 249
貸倒引当金繰入額	10	2
その他	833	1,064
販売費及び一般管理費合計	5,034	5,471
営業利益	7,189	7,650
営業外収益		
受取利息	※3 84	※3 404
有価証券利息	※3 296	※3 120
受取配当金	※3 559	※3 383
為替差益	136	807
その他	171	83
営業外収益合計	1,248	1,799
営業外費用		
支払利息	410	356
休止固定資産減価償却費	61	15
環境対策費用	—	52
その他	108	92
営業外費用合計	579	516

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常利益	7,858	8,933
特別利益		
投資有価証券償還益	—	3,213
固定資産売却益	※2 0	—
その他	—	62
特別利益合計	0	3,275
特別損失		
固定資産除却損	※4 289	※4 301
投資有価証券評価損	321	—
減損損失	※6 418	※6 15
災害による損失	—	※8 1,370
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5
その他	1	59
特別損失合計	1,030	1,752
税引前当期純利益	6,828	10,456
法人税、住民税及び事業税	2,139	2,561
法人税等調整額	504	1,854
法人税等合計	2,643	4,415
当期純利益	4,184	6,040

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1. 原材料費		51,583	77.0	64,264	79.3
2. 労務費		4,306	6.4	4,555	5.6
3. 経費		11,098	16.6	12,203	15.1
(内 支払電力料)		(3,445)		(3,958)	
(内 支払修繕料)		(750)		(844)	
(内 減価償却費)		(2,904)		(2,942)	
当期総製造費用		66,988	100.0	81,023	100.0
期首仕掛品たな卸高	※ 2	4,486		6,788	
計		71,474		87,811	
期末仕掛品たな卸高	※ 2	6,788		9,888	
他勘定への振替高	※ 3	3,867		3,328	
当期製品製造原価		60,818		74,595	

(注) 1. 原価計算の方法は、工程別総合原価計算法を採用しております。

※ 2. 仕掛品は、半製品と仕掛品の合計であります。

※ 3. 他勘定振替高の主なものは、次のとおりであります。

前事業年度	金額 (百万円)
販売費	3
その他	3,864
計	3,867

当事業年度	金額 (百万円)
原料として受入	2,723
その他	605
計	3,328

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	14,630	14,630
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,630	14,630
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,950	6,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,950	6,950
その他資本剰余金		
前期末残高	2,926	2,926
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	2,926	2,926
資本剰余金合計		
前期末残高	9,876	9,876
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	9,876	9,876
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	40	37
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△2	△8
当期変動額合計	△2	△8
当期末残高	37	29
繰越利益剰余金		
前期末残高	15,094	18,604
当期変動額		
剰余金の配当	△679	△950
固定資産圧縮積立金の取崩	2	8
当期純利益	4,184	6,040
土地再評価差額金の取崩	1	—
当期変動額合計	3,510	5,098
当期末残高	18,604	23,702

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	15,134	18,641
当期変動額		
剰余金の配当	△679	△950
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	4,184	6,040
土地再評価差額金の取崩	1	—
当期変動額合計	3,507	5,090
当期末残高	18,641	23,731
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△22	△23
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△23	△23
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	39,619	43,126
当期変動額		
剰余金の配当	△679	△950
当期純利益	4,184	6,040
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	1	—
当期変動額合計	3,506	5,090
当期末残高	43,126	48,216

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	591	2,602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,011	△1,742
当期変動額合計	2,011	△1,742
当期末残高	2,602	860
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△115	△176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△60	△2,194
当期変動額合計	△60	△2,194
当期末残高	△176	△2,371
土地再評価差額金		
前期末残高	7,573	7,572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	—
当期変動額合計	△1	—
当期末残高	7,572	7,572
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,049	9,998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,949	△3,937
当期変動額合計	1,949	△3,937
当期末残高	9,998	6,061
純資産合計		
前期末残高	47,669	53,124
当期変動額		
剰余金の配当	△679	△950
当期純利益	4,184	6,040
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	1	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,949	△3,937
当期変動額合計	5,455	1,152
当期末残高	53,124	54,277

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づいて算定された価額に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、商品、半製品、仕掛品、原材料 先入先出法（一部移動平均法）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、商品、半製品、仕掛品、原材料 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金  売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金  役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金  従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。  また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。  (会計方針の変更)  当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。  なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金  役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。  なお、平成19年5月22日開催の取締役会決議により役員退職慰労金制度を廃止しましたので、当事業年度末残高は、取締役及び監査役が平成19年6月以前に就任していた期間に応じた額であります。</p> <p>(5) 金属鉱業等鉱害防止引当金  金属鉱業等鉱害対策特別措置法に規定する特定施設の使用終了後における鉱害防止費用の支出に備えるため、同法第7条第1項の規定により石油天然ガス・金属鉱物資源機構に積立てることを要する金額相当額を計上しております。</p> <p>(6) 環境対策引当金  「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金  同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金  同左</p> <p>(3) 退職給付引当金  従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。  また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金  同左</p> <p>(5) 金属鉱業等鉱害防止引当金  同左</p> <p>(6) 環境対策引当金  同左</p> <p>(7) 災害損失引当金  東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当事業年度末においてその金額を合理的に見積もることができる処理費用については、翌事業年度以降に発生が見込まれる金額を引当計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>6. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="margin-left: 20px;">a ヘッジ手段…商品先物取引 ヘッジ対象…国際相場の影響を受ける製品等</p> <p style="margin-left: 20px;">b ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p style="margin-left: 20px;">c ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…為替相場の影響を受ける原料等</p> <p>(3) ヘッジ方針 原料・製品等の価格及び為替変動リスクを回避するため並びに金利リスクの低減のためヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 商品先物取引及び為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、有効性を判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>(損益計算書) 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「為替差益」の金額は69百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 前期まで区分掲記しておりました「従業員預り金」(当期末残高30百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。 (損益計算書) 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「環境対策費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「環境対策費用」の金額は17百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																														
<p>※1. 関係会社に関するもの 区分掲記されたもの以外で各項目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,330百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">434 "</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供されている資産</p> <p>(1) 工場財団担保</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,169百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,879 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置他</td> <td style="text-align: right;">9,768 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13,792 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,609 "</td> </tr> </table> <p>被担保債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,950百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他の担保</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> </table> <p>被担保債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">56 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65 "</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>次の関係会社等について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">八戸製錬㈱</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>天津東邦鉛資源再生有限公司</td> <td style="text-align: right;">193 "</td> </tr> <tr> <td>群馬環境リサイクルセンター(株)</td> <td style="text-align: right;">356 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">614 "</td> </tr> </table>	売掛金	1,330百万円	買掛金	434 "	建物	2,169百万円	構築物	2,879 "	機械及び装置他	9,768 "	土地	13,792 "	計	28,609 "	1年内返済予定の長期借入金	3,950百万円	投資有価証券	172百万円	1年内返済予定の長期借入金	9百万円	長期借入金	56 "	計	65 "	八戸製錬㈱	64百万円	天津東邦鉛資源再生有限公司	193 "	群馬環境リサイクルセンター(株)	356 "	計	614 "	<p>※1. 関係会社に関するもの 区分掲記されたもの以外で各項目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,337百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">437 "</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供されている資産</p> <p>(1) 工場財団担保</p> <p>下記資産に対して、取引銀行1行との間に極度額1百万円の根抵当権が設定されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,009百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,742 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置他</td> <td style="text-align: right;">8,605 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13,792 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,150 "</td> </tr> </table> <p>被担保債務</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(2) その他の担保</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> </table> <p>被担保債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">47 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56 "</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>次の関係会社等について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">八戸製錬㈱</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>天津東邦鉛資源再生有限公司</td> <td style="text-align: right;">163 "</td> </tr> <tr> <td>群馬環境リサイクルセンター(株)</td> <td style="text-align: right;">286 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">463 "</td> </tr> </table> <p>(2) 債権流動化に伴う買戻し義務</p> <p style="text-align: right;">688百万円</p>	売掛金	1,337百万円	買掛金	437 "	建物	2,009百万円	構築物	2,742 "	機械及び装置他	8,605 "	土地	13,792 "	計	27,150 "	投資有価証券	155百万円	1年内返済予定の長期借入金	9百万円	長期借入金	47 "	計	56 "	八戸製錬㈱	14百万円	天津東邦鉛資源再生有限公司	163 "	群馬環境リサイクルセンター(株)	286 "	計	463 "
売掛金	1,330百万円																																																														
買掛金	434 "																																																														
建物	2,169百万円																																																														
構築物	2,879 "																																																														
機械及び装置他	9,768 "																																																														
土地	13,792 "																																																														
計	28,609 "																																																														
1年内返済予定の長期借入金	3,950百万円																																																														
投資有価証券	172百万円																																																														
1年内返済予定の長期借入金	9百万円																																																														
長期借入金	56 "																																																														
計	65 "																																																														
八戸製錬㈱	64百万円																																																														
天津東邦鉛資源再生有限公司	193 "																																																														
群馬環境リサイクルセンター(株)	356 "																																																														
計	614 "																																																														
売掛金	1,337百万円																																																														
買掛金	437 "																																																														
建物	2,009百万円																																																														
構築物	2,742 "																																																														
機械及び装置他	8,605 "																																																														
土地	13,792 "																																																														
計	27,150 "																																																														
投資有価証券	155百万円																																																														
1年内返済予定の長期借入金	9百万円																																																														
長期借入金	47 "																																																														
計	56 "																																																														
八戸製錬㈱	14百万円																																																														
天津東邦鉛資源再生有限公司	163 "																																																														
群馬環境リサイクルセンター(株)	286 "																																																														
計	463 "																																																														

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
<p>※4. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年 3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額 5,743百万円</p> <p>※5. 配当制限</p> <p>土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>6. 貸出コミットメント契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>貸出コミットメント契約の総額は5,600百万円で当事業年度末の実行残高は、ありません。</p> <p>—————</p>	<p>※4. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年 3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額 6,116百万円</p> <p>※5. 配当制限 同左</p> <p>6. 貸出コミットメント契約 同左</p> <p>※7. 国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額</p> <p>土地 53百万円</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																																										
<p>※1. 売上原価の内他勘定振替高は自家消費（原材料）が主なものであります。</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 関係会社に係る注記</p> <p style="padding-left: 20px;">区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">483 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">有価証券利息</td> <td style="text-align: right;">296 〃</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">71 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定他</td> <td style="text-align: right;">16 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">195 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">289 〃</td> </tr> </table> <p>※5. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費は、237百万円であります。</p> <p>※6. 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県 安中市他</td> <td>遊休・ 休止資産</td> <td>機械装置等</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">当社の資産グループは、事業用資産においては管理会計上の区分ごとに、遊休・休止資産については個別単位でグルーピングしております。</p> <p style="margin-left: 20px;">遊休・休止資産については、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めず、加えて売却の可能性が極めて低く、帳簿価額全額を減損損失として、特別損失に計上しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">その内訳は、機械及び装置382百万円、建物18百万円、構築物16百万円、その他1百万円であります。</p> <p>※7. 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、また、売上原価に含まれる収益性の低下に基づく簿価切下げの金額は、△1,313百万円であります。</p>	土地	0百万円	受取利息	59百万円	受取配当金	483 〃	有価証券利息	296 〃	建物	2百万円	構築物	3 〃	機械及び装置	71 〃	建設仮勘定他	16 〃	撤去費用等	195 〃	計	289 〃	場所	用途	種類	その他	群馬県 安中市他	遊休・ 休止資産	機械装置等	—	<p>※1. 同左</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※3. 関係会社に係る注記</p> <p style="padding-left: 20px;">区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">358百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">304 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">有価証券利息</td> <td style="text-align: right;">120 〃</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">4 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">61 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">2 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">229 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">301 〃</td> </tr> </table> <p>※5. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費は、249百万円であります。</p> <p>※6. 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県 安中市</td> <td>遊休・ 休止資産</td> <td>機械装置等</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>福島県 いわき市</td> <td>遊休・ 休止資産</td> <td>機械装置等</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">当社の資産グループは、事業用資産においては管理会計上の区分ごとに、遊休・休止資産については個別単位でグルーピングしております。</p> <p style="margin-left: 20px;">遊休・休止資産については、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めず、加えて売却の可能性が極めて低く、帳簿価額全額を減損損失として、特別損失に計上しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">その内訳は、機械及び装置168百万円、建物82百万円、構築物146百万円、その他0百万円であります。</p> <p style="margin-left: 20px;">なお、群馬県安中市の遊休・休止資産にかかる損失382百万円は、災害による損失に含めて表示しております。</p> <p>※7. 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、また、売上原価に含まれる収益性の低下に基づく簿価切下げの金額は、△205百万円であります。</p>	受取利息	358百万円	受取配当金	304 〃	有価証券利息	120 〃	建物	3百万円	構築物	4 〃	機械及び装置	61 〃	工具器具備品他	2 〃	撤去費用等	229 〃	計	301 〃	場所	用途	種類	その他	群馬県 安中市	遊休・ 休止資産	機械装置等	—	福島県 いわき市	遊休・ 休止資産	機械装置等	—
土地	0百万円																																																										
受取利息	59百万円																																																										
受取配当金	483 〃																																																										
有価証券利息	296 〃																																																										
建物	2百万円																																																										
構築物	3 〃																																																										
機械及び装置	71 〃																																																										
建設仮勘定他	16 〃																																																										
撤去費用等	195 〃																																																										
計	289 〃																																																										
場所	用途	種類	その他																																																								
群馬県 安中市他	遊休・ 休止資産	機械装置等	—																																																								
受取利息	358百万円																																																										
受取配当金	304 〃																																																										
有価証券利息	120 〃																																																										
建物	3百万円																																																										
構築物	4 〃																																																										
機械及び装置	61 〃																																																										
工具器具備品他	2 〃																																																										
撤去費用等	229 〃																																																										
計	301 〃																																																										
場所	用途	種類	その他																																																								
群馬県 安中市	遊休・ 休止資産	機械装置等	—																																																								
福島県 いわき市	遊休・ 休止資産	機械装置等	—																																																								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>								
	<p>※ 8. 災害による損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">災害損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">366百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産の減損損失及び棚卸 資産の減失損失</td> <td style="text-align: right;">722 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">休止固定費及びその他の費用</td> <td style="text-align: right;">281 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,370 "</td> </tr> </table>	災害損失引当金繰入額	366百万円	固定資産の減損損失及び棚卸 資産の減失損失	722 "	休止固定費及びその他の費用	281 "	計	1,370 "
災害損失引当金繰入額	366百万円								
固定資産の減損損失及び棚卸 資産の減失損失	722 "								
休止固定費及びその他の費用	281 "								
計	1,370 "								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	53	1	0	54
合計	53	1	0	54

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は、単元未満株式の処分による減少であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	54	1	0	55
合計	54	1	0	55

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は、単元未満株式の処分による減少であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																								
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 主として、製錬事業における貯蔵設備 (構築物) であります。	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 主として、製錬事業における貯蔵設備 (構築物) であります。																																								
(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	(2) リース資産の減価償却の方法 同左																																								
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。	同左																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械及び 装置 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">車両 運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">74</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">163</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">99</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">63</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	63	74	25	163	減価償却累計額相当額	35	44	18	99	期末残高相当額	27	29	6	63	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械及び 装置 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">車両 運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">136</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">94</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	63	62	10	136	減価償却累計額相当額	43	45	6	94	期末残高相当額	20	16	4	41
	機械及び 装置 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																					
取得価額相当額	63	74	25	163																																					
減価償却累計額相当額	35	44	18	99																																					
期末残高相当額	27	29	6	63																																					
	機械及び 装置 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																					
取得価額相当額	63	62	10	136																																					
減価償却累計額相当額	43	45	6	94																																					
期末残高相当額	20	16	4	41																																					
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">63 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	21百万円	1年超	41 "	合計	63 "	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">41 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	18百万円	1年超	22 "	合計	41 "																												
1年内	21百万円																																								
1年超	41 "																																								
合計	63 "																																								
1年内	18百万円																																								
1年超	22 "																																								
合計	41 "																																								
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等を占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	23百万円	減価償却費相当額	23 "	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	21百万円	減価償却費相当額	21 "																																
支払リース料	23百万円																																								
減価償却費相当額	23 "																																								
支払リース料	21百万円																																								
減価償却費相当額	21 "																																								
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																								

(有価証券関係)  
 前事業年度(平成22年3月31日)  
 子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	734	3,469	2,735
合計	734	3,469	2,735

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	279
関連会社株式	82

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式16,184百万円、関連会社株式82百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,849百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,733 〃</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,096 〃</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">226 〃</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">183 〃</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">164 〃</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">154 〃</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">121 〃</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">504 〃</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,032 〃</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,261 〃</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,771 〃</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,790 〃</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△25 〃</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,816 〃</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,955 〃</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">5,779 〃</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	関係会社株式評価損	1,849百万円	投資有価証券評価損	1,733 〃	退職給付引当金	1,096 〃	未払賞与	226 〃	減損損失	183 〃	たな卸資産評価損	164 〃	未払事業税	154 〃	繰延ヘッジ損益	121 〃	その他	504 〃	繰延税金資産小計	6,032 〃	評価性引当額	△2,261 〃	繰延税金資産合計	3,771 〃	その他有価証券評価差額金	△1,790 〃	固定資産圧縮積立金	△25 〃	繰延税金負債合計	△1,816 〃	繰延税金資産の純額	1,955 〃	再評価に係る繰延税金負債	5,779 〃	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,849百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">1,627 〃</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,009 〃</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">228 〃</td></tr> <tr><td>災害損失引当金</td><td style="text-align: right;">149 〃</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">120 〃</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">115 〃</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">80 〃</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">771 〃</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,952 〃</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,525 〃</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,426 〃</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△597 〃</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△19 〃</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">△8 〃</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△626 〃</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,800 〃</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">5,779 〃</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	関係会社株式評価損	1,849百万円	繰延ヘッジ損益	1,627 〃	退職給付引当金	1,009 〃	未払賞与	228 〃	災害損失引当金	149 〃	未払事業税	120 〃	減損損失	115 〃	たな卸資産評価損	80 〃	その他	771 〃	繰延税金資産小計	5,952 〃	評価性引当額	△2,525 〃	繰延税金資産合計	3,426 〃	その他有価証券評価差額金	△597 〃	固定資産圧縮積立金	△19 〃	資産除去債務	△8 〃	繰延税金負債合計	△626 〃	繰延税金資産の純額	2,800 〃	再評価に係る繰延税金負債	5,779 〃
関係会社株式評価損	1,849百万円																																																																						
投資有価証券評価損	1,733 〃																																																																						
退職給付引当金	1,096 〃																																																																						
未払賞与	226 〃																																																																						
減損損失	183 〃																																																																						
たな卸資産評価損	164 〃																																																																						
未払事業税	154 〃																																																																						
繰延ヘッジ損益	121 〃																																																																						
その他	504 〃																																																																						
繰延税金資産小計	6,032 〃																																																																						
評価性引当額	△2,261 〃																																																																						
繰延税金資産合計	3,771 〃																																																																						
その他有価証券評価差額金	△1,790 〃																																																																						
固定資産圧縮積立金	△25 〃																																																																						
繰延税金負債合計	△1,816 〃																																																																						
繰延税金資産の純額	1,955 〃																																																																						
再評価に係る繰延税金負債	5,779 〃																																																																						
関係会社株式評価損	1,849百万円																																																																						
繰延ヘッジ損益	1,627 〃																																																																						
退職給付引当金	1,009 〃																																																																						
未払賞与	228 〃																																																																						
災害損失引当金	149 〃																																																																						
未払事業税	120 〃																																																																						
減損損失	115 〃																																																																						
たな卸資産評価損	80 〃																																																																						
その他	771 〃																																																																						
繰延税金資産小計	5,952 〃																																																																						
評価性引当額	△2,525 〃																																																																						
繰延税金資産合計	3,426 〃																																																																						
その他有価証券評価差額金	△597 〃																																																																						
固定資産圧縮積立金	△19 〃																																																																						
資産除去債務	△8 〃																																																																						
繰延税金負債合計	△626 〃																																																																						
繰延税金資産の純額	2,800 〃																																																																						
再評価に係る繰延税金負債	5,779 〃																																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結財務諸表「注記事項 (企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末 (平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

主に構築物の原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から18年と見積り、割引率は2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 (注)	27百万円
時の経過による調整額	0
期末残高	28

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	391円20銭	1株当たり純資産額	399円69銭
1株当たり当期純利益金額	30円81銭	1株当たり当期純利益金額	44円48銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	4,184	6,040
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,184	6,040
期中平均株式数 (千株)	135,801	135,800

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、平成22年4月30日付で、当社の持分法適用関連会社であるCBH Resources Ltd. (以下、「CBH社」という。)と同社の全株式取得と全転換社債買受けについて合意し、平成22年5月17日に公開買付けの実施を豪州証券取引所(ASX)にファイリングいたしました。

(1) 目的

当社の中長期的な経営課題の一つである原料鉱石の安定確保を図るべく、CBH社を完全子会社化するために実施するものであります。

(2) 公開買付けの対象会社

名称 : CBH Resources Limited

事業内容 : 鉱山業

資本金 : 181百万豪ドル

総資産 : 311百万豪ドル

(平成21年12月末現在)

(3) 公開買付けの期間

発行済株式総数の90%以上となる株式を取得することを条件に以下のとおり実施いたします。

買付開始 : 平成22年5月17日

買付期限 : 平成22年7月7日

(4) 公開買付けを行う株式等の買付価格

株式 : 当社保有分以外のCBH社全株式を対象に1株当たり24豪セント

転換社債 : 当社保有分を含むCBH社全転換社債を額面の100%で買受け(1単位当たり1,000豪ドル)

(5) 公開買付けに要する資金

総額で約244.7百万豪ドルを想定しており、当社が保有する手元資金及び外部借入を充当する予定です。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

④【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	(株)神戸製鋼所	3,399,220	712
		(株)ジーエス・ユアサコーポレーション	1,312,755	711
		八戸製錬(株)	1,005,155	532
		住友金属工業(株)	2,159,290	404
		MTHプリファードキャピタル1ケイ マンリミテッド	300	300
		Kimberley Metals Limited	13,249,979	295
		(株)池田泉州ホールディングス	1,956,560	234
		丸一鋼管(株)	106,854	203
		(株)ブリヂストン	100,100	172
		日新製鋼(株)	823,000	136
		その他 (48銘柄)	3,494,667	1,065
		計		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,124	130	393 (82)	8,861	6,704	214	2,157
構築物	9,231	255	392 (146)	9,093	6,103	249	2,989
機械及び装置	51,971	1,460	3,101 (168)	50,331	41,985	2,454	8,345
船舶	413	—	—	413	296	12	117
車両及びその他の陸上運搬具	392	64	10 (0)	445	262	22	182
工具、器具及び備品	1,904	71	121 (0)	1,853	1,621	113	231
鉱業用地	29	—	—	29	12	—	16
土地	16,056	8	—	16,064	—	—	16,064
リース資産	162	—	—	162	20	14	142
建設仮勘定	2,382	7,554	1,982	7,954	—	—	7,954
有形固定資産計	91,669	9,544	6,002 (397)	95,211	57,007	3,082	38,203
無形固定資産							
のれん	—	—	—	45	44	—	0
特許権	—	—	—	3	3	—	0
鉱業権	—	—	—	142	106	—	36
ソフトウェア	—	—	—	229	182	20	47
施設利用権	—	—	—	458	449	0	9
その他	—	—	—	158	146	0	12
無形固定資産計	—	—	—	1,038	932	20	105
長期前払費用	126	13	32	107	—	—	107

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。なお、減損損失の計上額のうち382百万円は、災害による損失に含めて表示しております。

2. 当期増加額の主な内訳は次のとおりであります。

機械及び装置	安中製錬所	亜鉛系設備他	572百万円
	小名浜製錬所	亜鉛・リサイクル系設備	470 〃
	契島製錬所	鉛系設備他	321 〃
	藤岡事業所	電子部材設備他	95 〃
建設仮勘定	安中製錬所	亜鉛系設備他	6,316 〃
	小名浜製錬所	亜鉛・リサイクル系設備	549 〃
	契島製錬所	鉛系設備他	486 〃
	藤岡事業所	電子部材設備他	196 〃

3. 当期減少額の主な内訳は次のとおりであります。

機械及び装置	安中製錬所	亜鉛系設備他	2,261百万円
	小名浜製錬所	亜鉛・リサイクル系設備	474 〃
	契島製錬所	鉛系設備他	244 〃
	藤岡事業所	電子部材設備他	121 〃

4. 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注) 1	743	738	7	736	738
役員賞与引当金 (注) 2	39	30	30	9	30
災害損失引当金	—	366	—	—	366
役員退職慰労引当金	67	—	15	—	52
金属鉱業等鉱害防止引当金 (注) 3	58	—	—	14	44
環境対策引当金	157	11	—	—	168

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額 (その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 役員賞与引当金の「当期減少額 (その他)」は、引当金と支払額との差額の取崩額であります。

3. 金属鉱業等鉱害防止引当金の「当期減少額 (その他)」は、所要額の見直しに際して取崩した目的外取崩し  
であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	4
預金	
当座預金	6,291
普通預金	2,914
別段預金	1
計	9,208
預け金（注）	115
合計	9,327

（注） 有価証券の購入を目的とした証券会社保護預り口座への預け入れであります。

## ② 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
旭日産業(株)	78
佐藤金属(株)	76
日本金属(株)	49
越田商事(株)	44
セイブ化成(株)	36
その他	392
合計	677

## 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成23年4月満期	47
平成23年5月満期	47
平成23年6月満期	193
平成23年7月満期	367
平成23年8月満期	16
平成23年9月満期	5
合計	677

③ 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
千住金属工業㈱	1,900
東邦トレード㈱	945
大浦貴金属工業㈱	499
㈱扇谷	481
佐藤商事㈱	479
その他	8,326
合計	12,632

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（%）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
12,104	101,551	101,023	12,632	88.9	44

（注） 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品及び製品

品名	金額（百万円）
商品	
電気銀	593
亜鉛	68
その他	10
小計	673
製品	
亜鉛	1,433
鉛	1,004
電気銀	596
酸化亜鉛	91
鉄	77
その他	486
小計	3,689
半製品	
粗金	76
小計	76
合計	4,439

## ⑤ 仕掛品

区分	金額（百万円）
鉛及び銀部門	7,915
亜鉛部門	726
電子部品部門	383
鉄部門	233
その他	552
合計	9,811

## ⑥ 原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
原材料	
鉛及び銀部門	7,857
亜鉛部門	1,831
電子部品部門	855
その他	910
小計	11,454
貯蔵品	
製錬用剤類	127
機械部品類	56
燃料及び油脂類	54
金属材料類	23
その他	157
小計	419
合計	11,873

## ⑦ 関係会社株式

区分	金額（百万円）
CBH Resources Ltd.	15,905
(株)ティーディーイー	100
東邦トレード(株)	100
その他	161
合計	16,267

## ⑧ 関係会社長期貸付金

区分	金額（百万円）
CBH Resources Ltd.	10,116
合計	10,116

⑨ 支払手形（設備関係支払手形を含む。）  
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
大豊建設(株)	64
小保方鋼機(株)	40
(株)湯川工務店	37
アース建設(株)	33
日本機設(株)	30
その他	612
合計	817

（注） 設備関係支払手形386百万円は、流動負債の「その他」に含まれております。

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成23年4月満期	243
平成23年5月満期	184
平成23年6月満期	160
平成23年7月満期	229
合計	817

（注） 設備関係支払手形386百万円は、流動負債の「その他」に含まれております。

⑩ 買掛金

相手先	金額（百万円）
住友商事(株)	613
三菱商事(株)	372
エム・シー・カーボン(株)	267
日産トレーディング(株)	236
草野産業(株)	213
その他	2,988
合計	4,692

## ⑪ 短期借入金

借入先	金額（百万円）
三菱UFJ信託銀行(株)	6,829
(株)みずほコーポレート銀行	2,660
農林中央金庫	2,292
中央三井信託銀行(株)	2,207
(株)三菱東京UFJ銀行	1,896
(株)群馬銀行	1,500
(株)常陽銀行	1,435
(株)広島銀行	1,282
その他	2,377
合計	22,478

## ⑫ 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額（百万円）
三菱UFJ信託銀行(株)	807
(株)みずほコーポレート銀行	507
農林中央金庫	267
(株)常陽銀行	196
(株)群馬銀行	194
その他	789
合計	2,760

## ⑬ 長期借入金

借入先	金額（百万円）
三菱UFJ信託銀行(株)	5,117
(株)三菱東京UFJ銀行	1,994
(株)みずほコーポレート銀行	1,909
農林中央金庫	1,809
(株)常陽銀行	1,202
その他	5,055
合計	17,086

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2号各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第111期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年7月20日関東財務局長に提出。

事業年度（第111期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 四半期報告書及び確認書

（第112期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日関東財務局長に提出。

（第112期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出。

（第112期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

平成22年7月7日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年11月9日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月28日

東邦亜鉛株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 文康 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山崎 一彦 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦亜鉛株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦亜鉛株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年4月30日付で、会社の持分法適用関連会社であるCBH Resources Ltd. と同社の全株式取得と全転換社債買受けについて合意し、平成22年5月17日に公開買付けの実施を豪州証券取引所にファイリングした。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東邦亜鉛株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東邦亜鉛株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月28日

東邦亜鉛株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山崎 一彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石川 純夫 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦亜鉛株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦亜鉛株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）を適用している。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東邦亜鉛株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東邦亜鉛株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成22年6月28日

東邦亜鉛株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 文康 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山崎 一彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦亜鉛株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦亜鉛株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年4月30日付で、会社の持分法適用関連会社であるCBH Resources Ltd. と同社の全株式取得と全転換社債買受けについて合意し、平成22年5月17日に公開買付けの実施を豪州証券取引所にファイリングした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成23年6月28日

東邦亜鉛株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山崎 一彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石川 純夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦亜鉛株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦亜鉛株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【会社名】	東邦亜鉛株式会社
【英訳名】	Toho Zinc Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 手島 達也
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役専務 山宮 邦夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町1丁目6番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 東邦亜鉛株式会社大阪支店 (大阪市西区京町堀1丁目3番13号(辰巳ビル))

## 1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 手島 達也及び代表取締役専務 山宮 邦夫は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会が平成19年2月15日に公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」及び「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準」に示されている基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、財務報告に係る内部統制は、一般に次のような固有の限界を有するため、その目的の達成にとって絶対的なものではなく、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

- (1) 判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合があります。
- (2) 当初想定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には、必ずしも対応しない場合があります。
- (3) 内部統制の整備及び運用に際しては、費用と便益との比較衡量が求められます。
- (4) 経営者が不当な目的のために内部統制を無視ないし無効にすることがあります。

しかしながら、当社としては、財務報告に係る内部統制の各基本的要素を有機的に結びつけ、一体となって機能させることで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。

## 2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）の末日を基準日として行っており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を、評価対象となる内部統制全体を適切に理解及び分析した上で、必要に応じて関係者への質問や記録の検証等の手続を実施して行い、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について、整備状況の評価を、関連文書の閲覧、従業員等への質問、観察等を通じて実施し、また、運用状況の評価を、関連文書の閲覧、当該内部統制に関係する適切な担当者への質問、業務の観察、内部統制の実施記録の検証、各現場における内部統制の運用状況に関する自己点検の状況の検討等により実施することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社7社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価の範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価の範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の連結売上高の概ね3分の2に達している事業拠点である亜鉛事業部及び鉛事業部を重要な事業拠点として選定しました。この重要な事業拠点においては、当社の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案し重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

## 3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

## 4【付記事項】

該当事項はありません。

## 5【特記事項】

該当事項はありません。